

2018年12月期 通期決算説明会

GMOINTERNET

STOCK CODE : 9449

グループ代表 熊谷 正寿
取締役副社長 安田 昌史

2019年2月12日

1. 通期決算ハイライト
2. 結論と要約
3. 通期決算概要
4. セグメント別状況
 - ①グループ概況
 - ②インターネットインフラ事業
 - ③インターネット広告・メディア事業
 - ④インターネット金融事業
5. 海外事業
6. 仮想通貨事業
7. GMOあおぞらネット銀行

通期決算ハイライト

- 売上、営業利益ともに**20%**超え、**過去最高業績**更新
- インフラ、金融事業ともに営業利益**100**億円超の**過去最高業績**
- 岩盤収益顧客基盤**1,000**万件を突破
- マイニング事業再構築の特損あるも、ダウンサイドリスクは払拭、財務基盤はむしろ**強化**
- 配当：対前年**6.5**円の**増配**（年間29.5円）
- 自社株買い：最大**31.1**億円を実施予定

結論と要約 | 通期決算サマリー

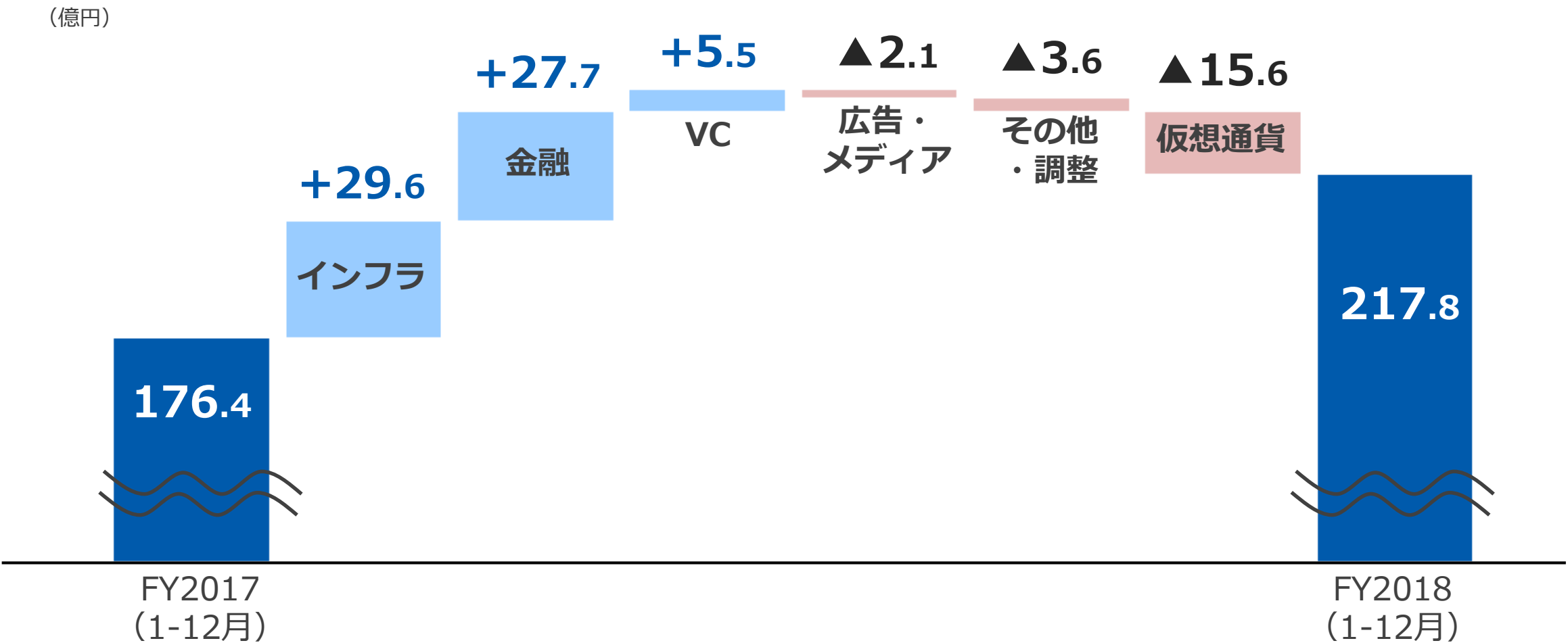
(億円)	FY17 実績	FY18 実績	対前年	増減率	
売上高	1,542	1,851	+309	+20.0%	最高業績
営業利益	176.4	217.8	+41.4	+23.5%	最高業績
経常利益	173.1	191.3	+18.2	+10.5%	最高業績
最終利益	80.3	▲207.0	▲287.3	-	

結論と要約 | 通期決算サマリー（マイニング抜）

(億円)	FY17 実績	FY18 マイニング抜	対前年	増減率
売上高	1,542	1,809	+267	+17.3%
営業利益	176.4	239.4	+62.9	+35.7%
経常利益	173.1	233.1	+59.9	+34.6%
最終利益	80.3	83.6	+3.3	+4.1%

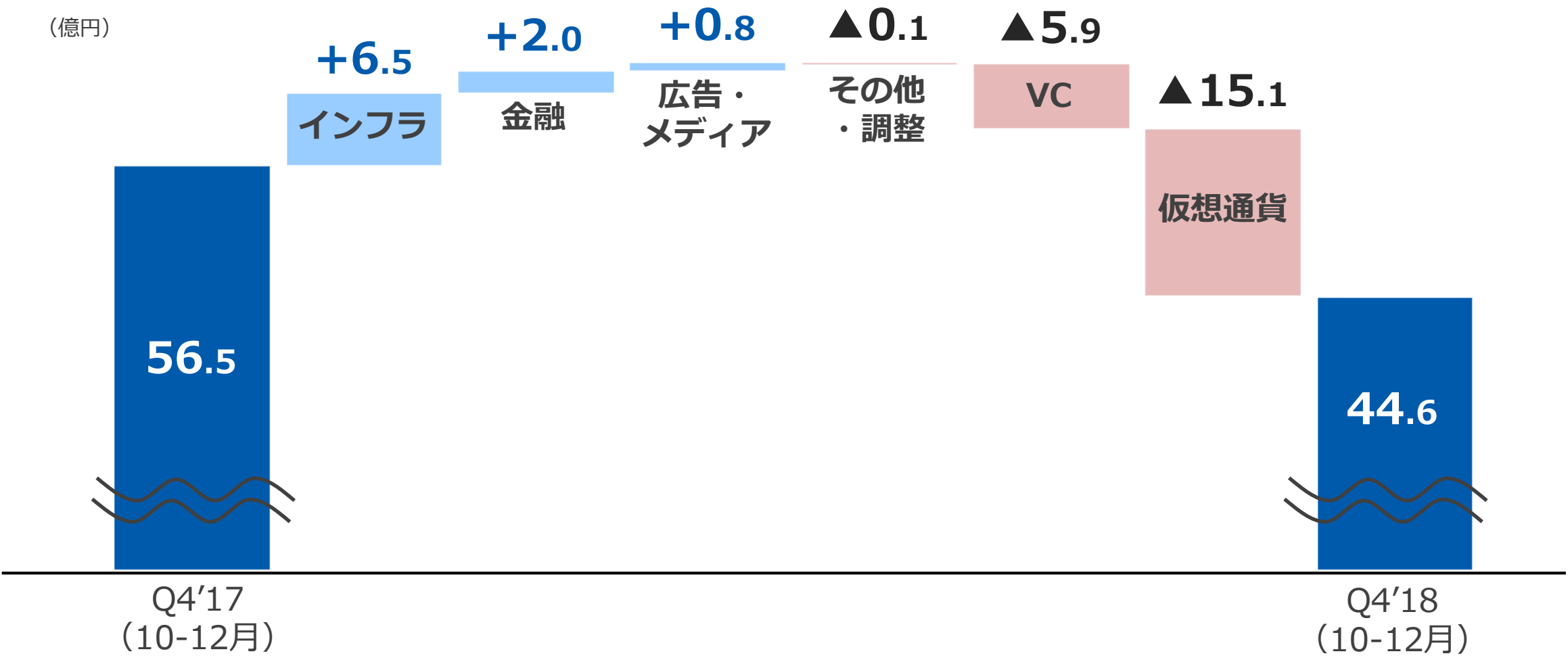
結論と要約 | 営業利益増減（対前年）

営業利益 **217.8**億、対前年**+41.4**億（同 **23.5%**増）



結論と要約 | Q4（10-12月）営業利益増減（対前年）

営業利益 **44.6**億、対前年 **▲11.8**億（同 **20.9%**減）



結論と要約 | 通期決算（1-12月）セグメントの状況

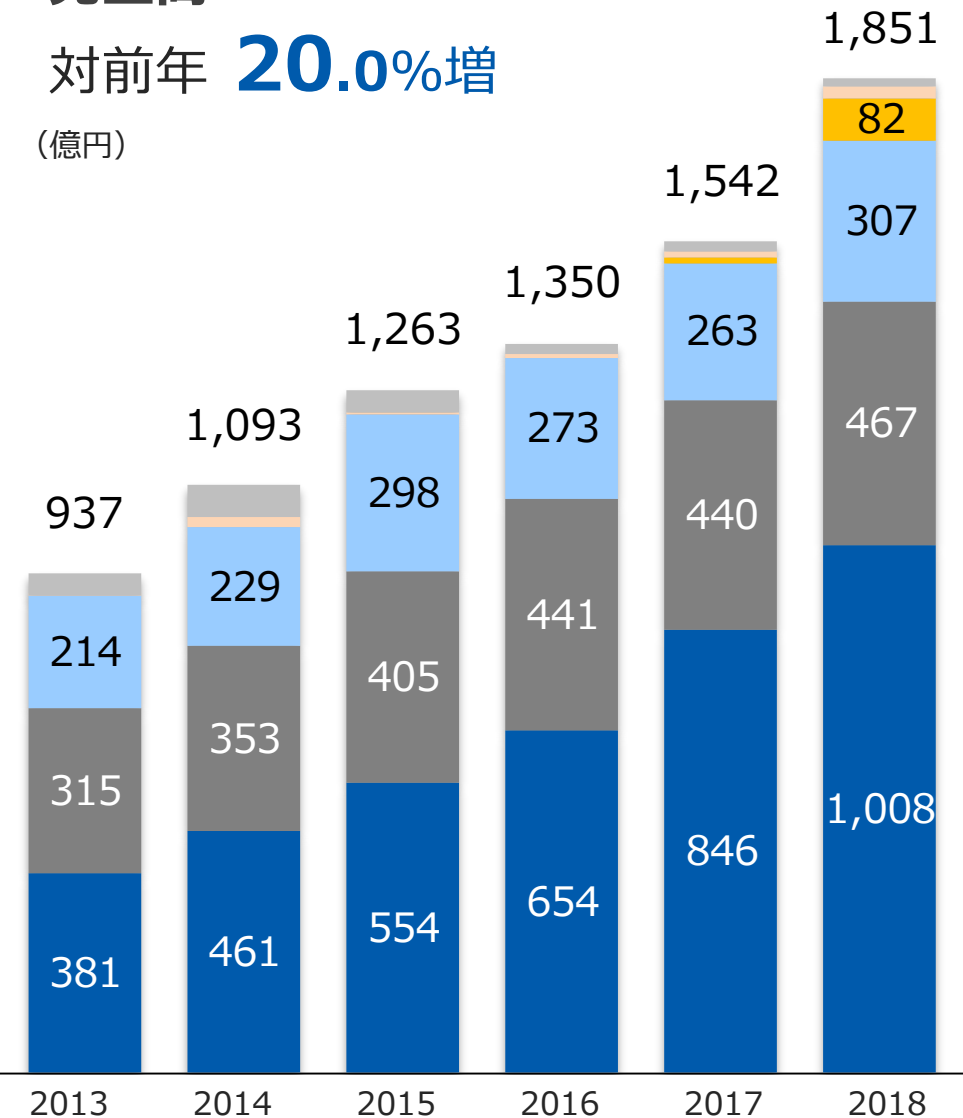
ネット インフラ	売 上	1,008.0億	（対前年+19.1%）	最高業績
	営業利益	114.4億	（同+35.0%）	最高業績
	決済・EC・SSL・アクセスと各事業が牽引			
ネット 広告・メディア	売 上	467.9億	（同+6.2%）	
	営業利益	7.6億	（同▲21.8%）	
	広告代理が好調で増収も、アドフraud問題への対応などにより収益性は悪化			
ネット 金融	売 上	307.1億	（同+16.4%）	最高業績
	営業利益	107.5億	（同+34.7%）	最高業績
	ビッグデータ解析によりFXの収益率が改善。CFDも着実に成長			
仮想通貨	売 上	82.4億	（対前年 +73.8億）	
	営業利益	▲13.6億	（同 ▲15.6億）	
	交換事業は収益基盤が確立。マイニングは事業構造を再構築			

結論と要約 | 通期業績推移

売上高

対前年 **20.0%増**

(億円)

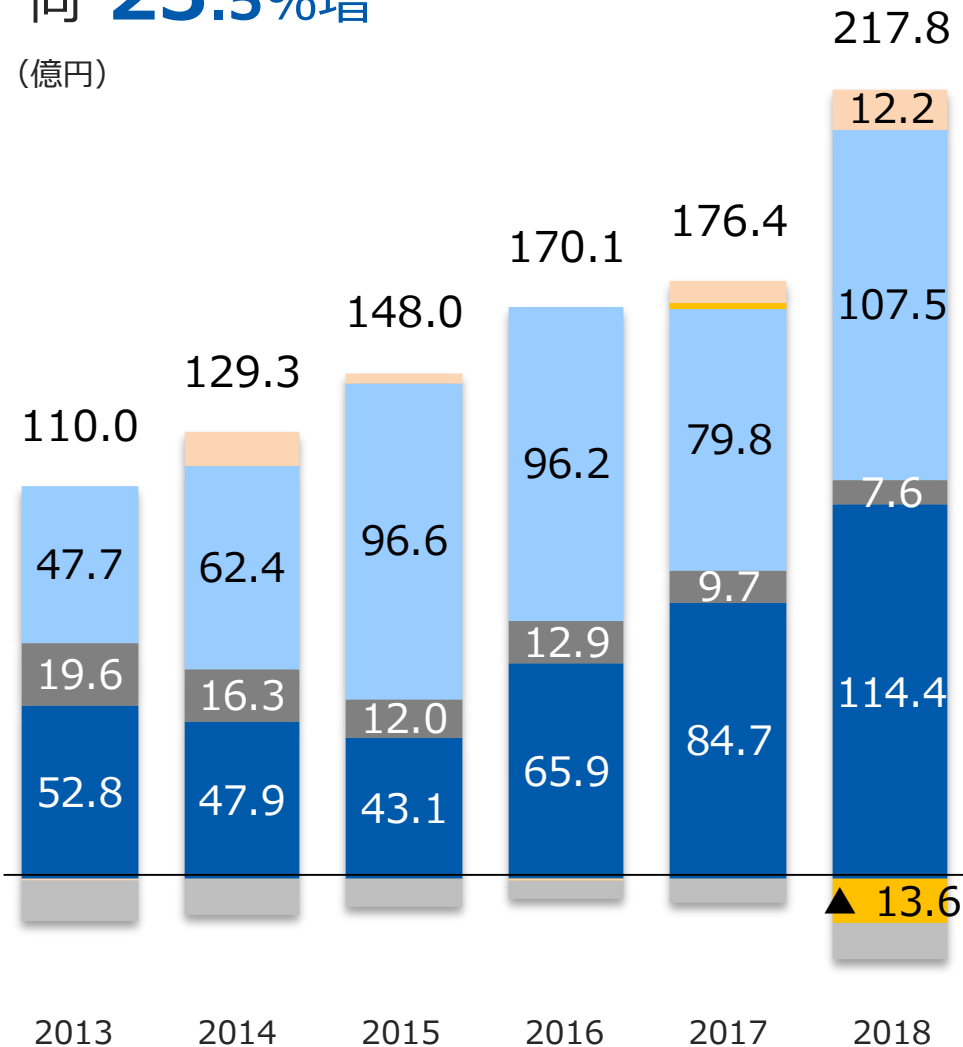


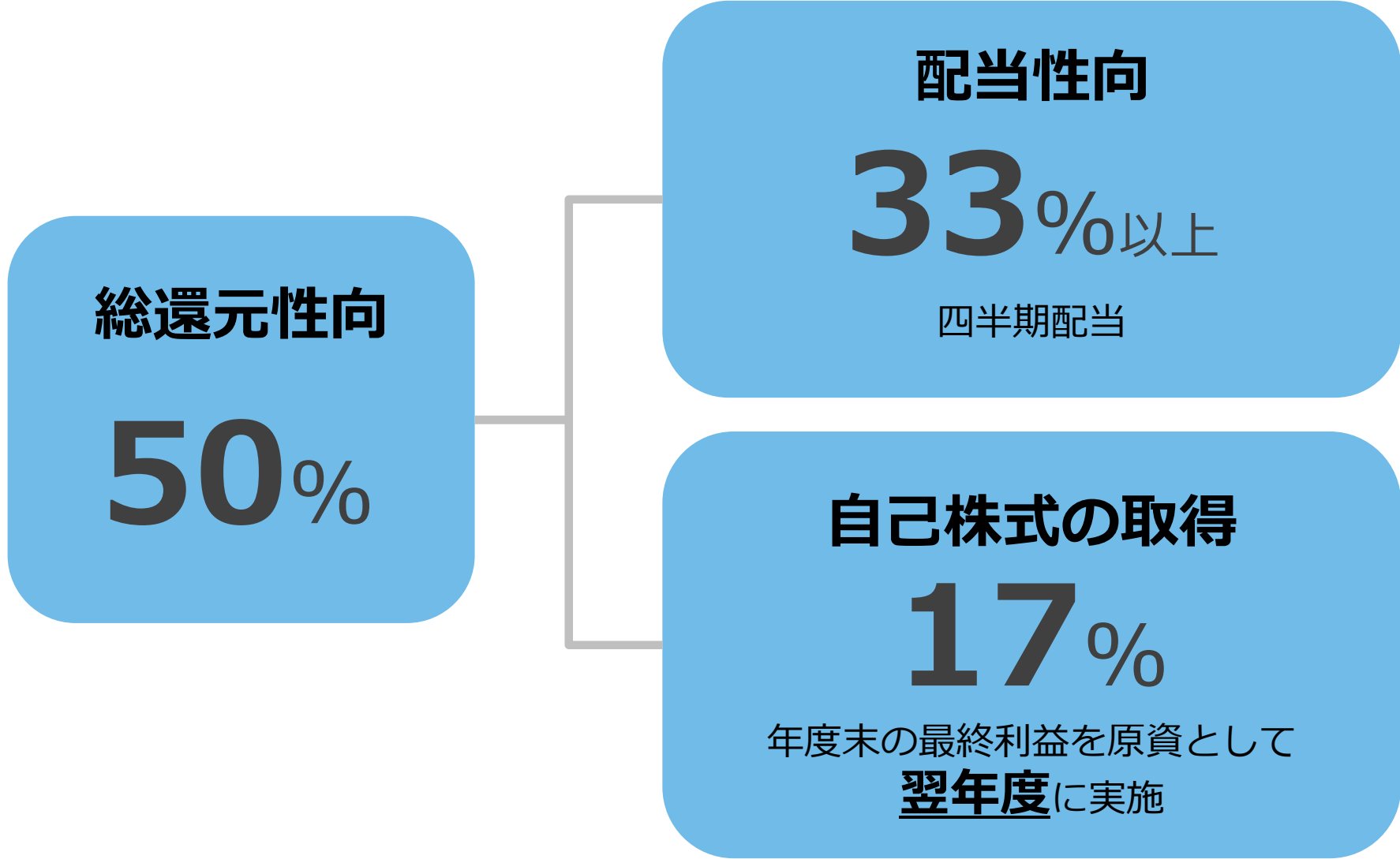
- その他
- インキュベーション
- 仮想通貨
- ネット金融
- ネット広告・メディア
- ネットインフラ

営業利益

同 **23.5%増**

(億円)

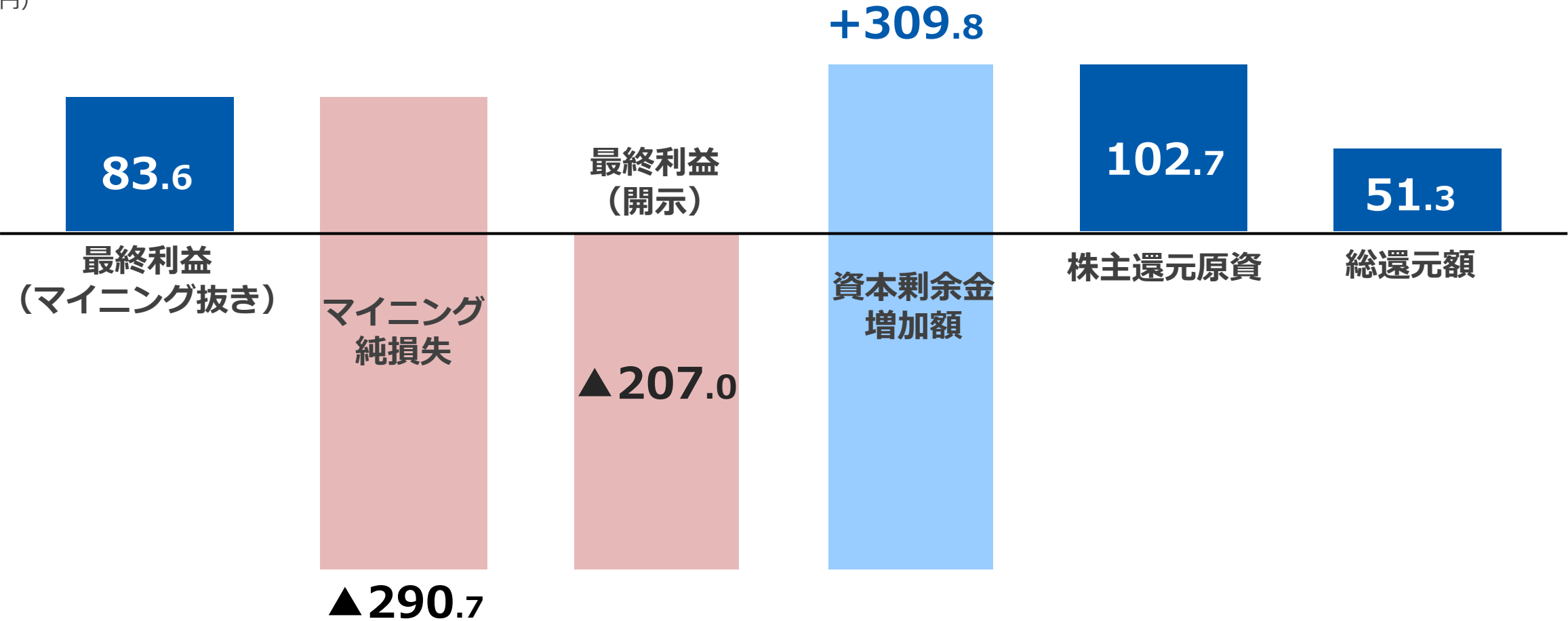




結論と要約 | 株主還元（2018年12月期の特殊要因）

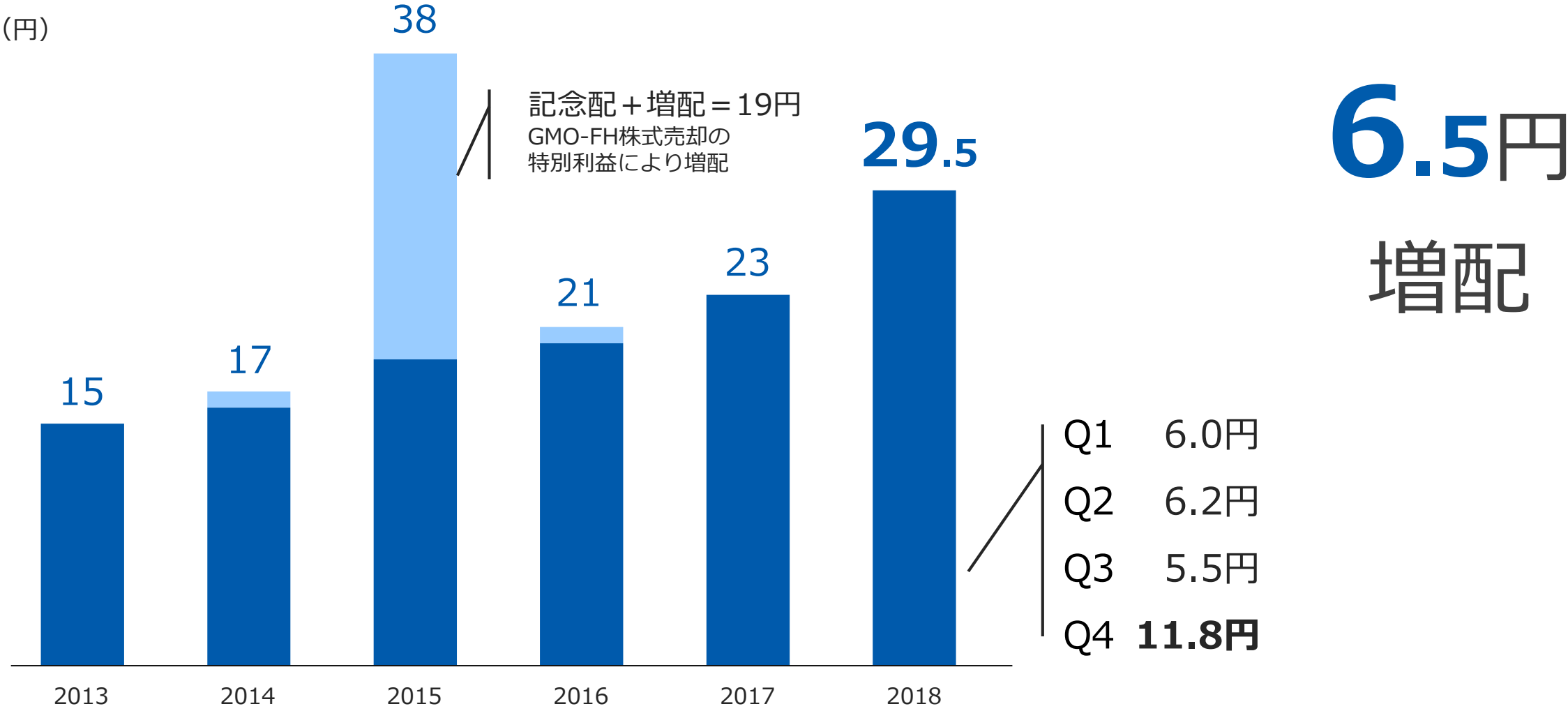
赤字決算となるも、子会社株式売却による資本剰余金の増加分を原資とし、50%を株主還元

(億円)



└ マイニング事業の再構築による特別損失 353.8億など

結論と要約 | 株主還元（1株あたり配当金）



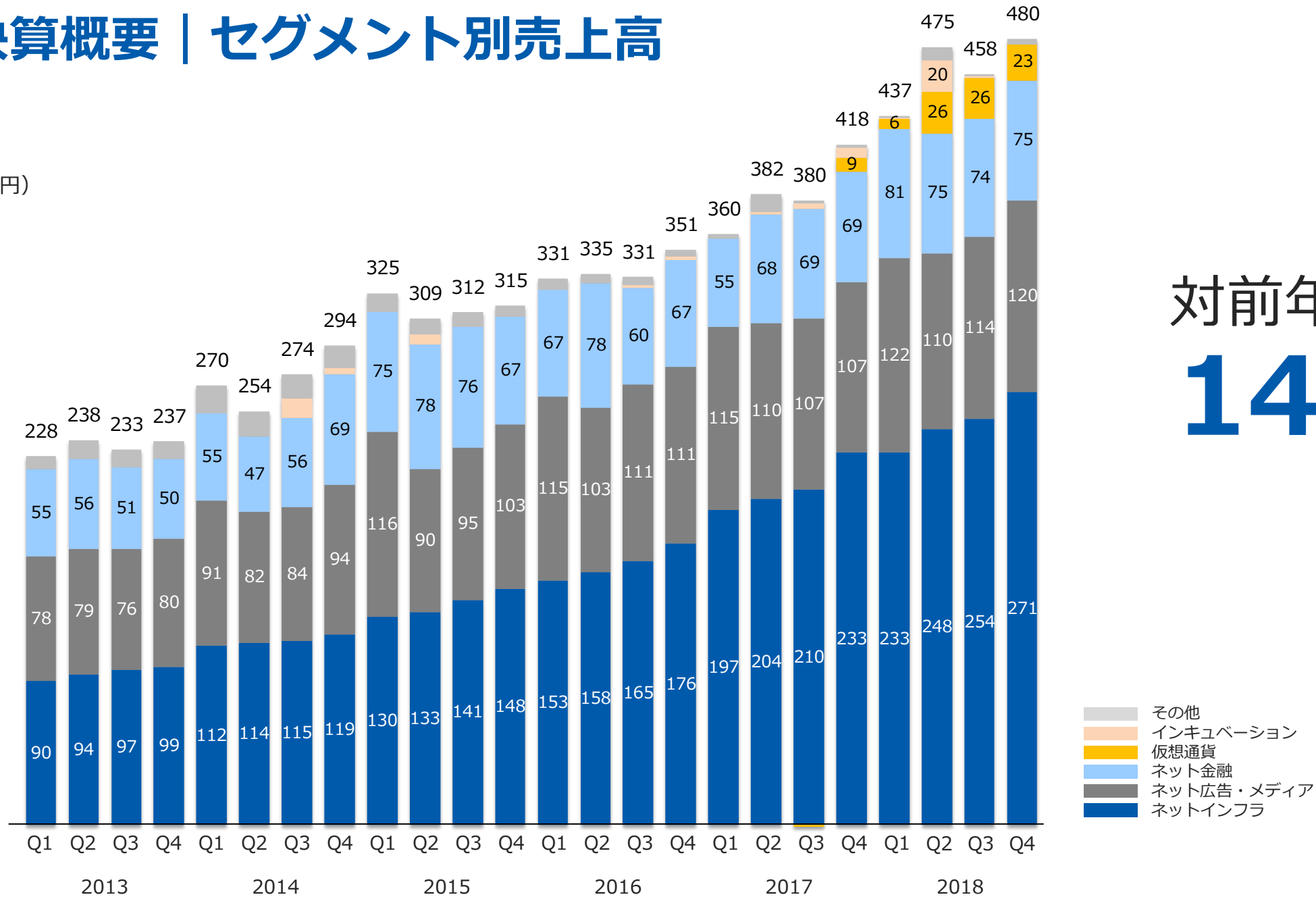
取得価格	31.1億円 [※] （上限）
取得株式総数	250万株（上限）
取得期間	2019年2月13日～12月30日

※2018年12月期の株主還元原資に基づく17.5億と2018年に実行に至らなかった2017年12月期の最終利益に基づく13.6億円の合算

1. 通期決算ハイライト
2. 結論と要約
3. 通期決算概要
4. セグメント別状況
 - ①グループ概況
 - ②インターネットインフラ事業
 - ③インターネット広告・メディア事業
 - ④インターネット金融事業
5. 海外事業
6. 仮想通貨事業
7. GMOあおぞらネット銀行

決算概要 | セグメント別売上高

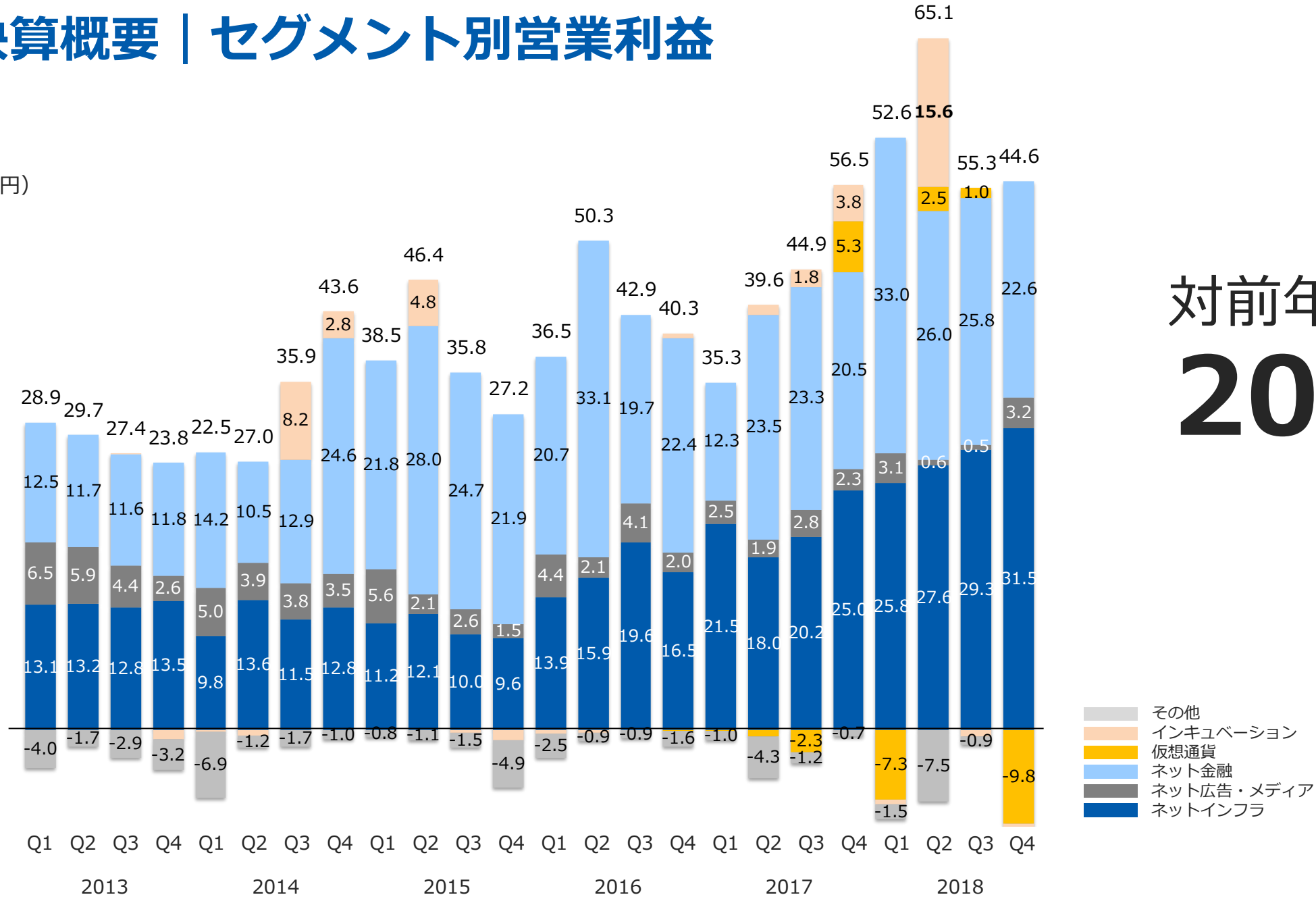
(億円)



対前年同四半期
14.7%増収

決算概要 | セグメント別営業利益

(億円)



対前年同四半期
20.9%減益

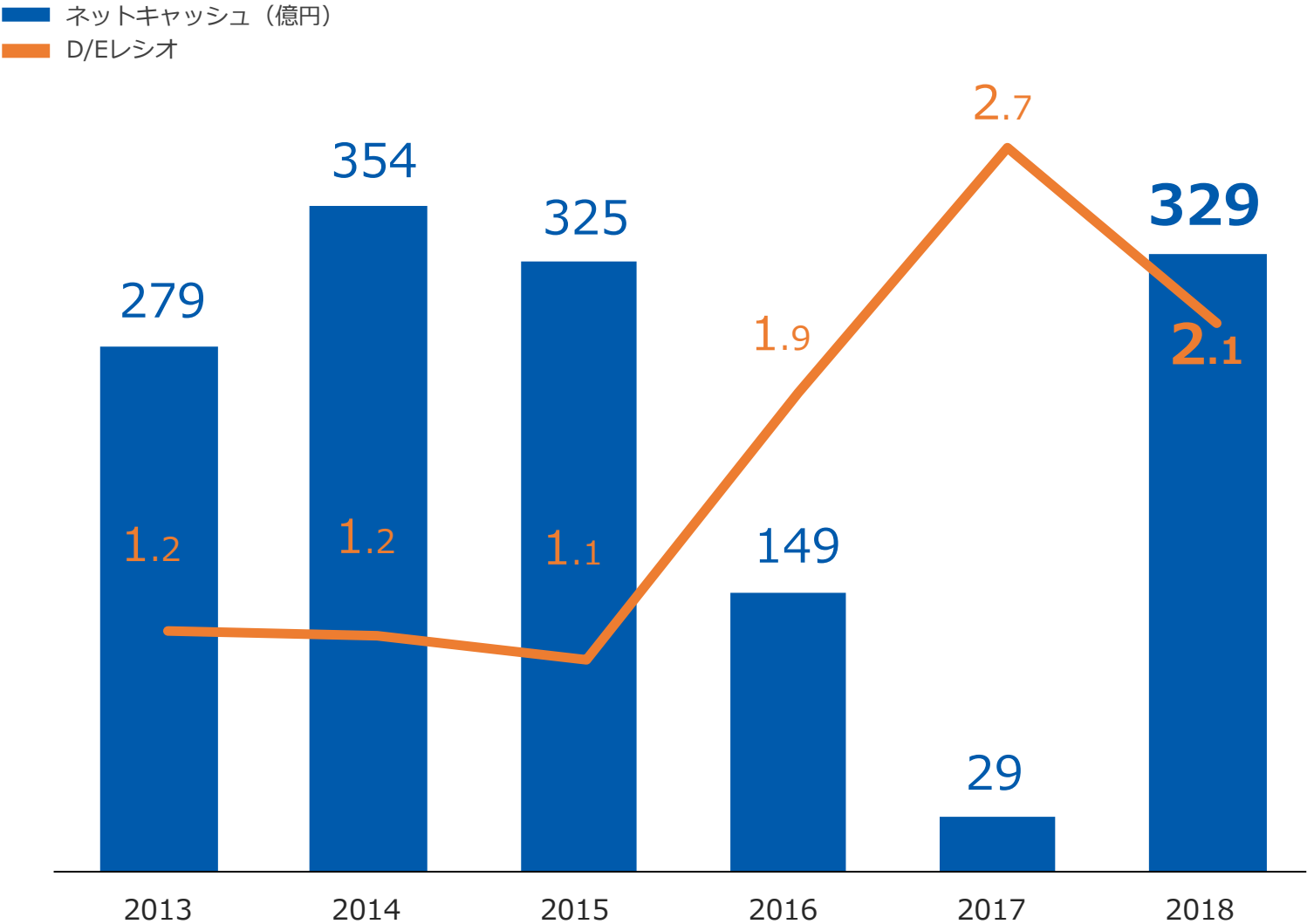
決算概要 | PLサマリー

(億円)	2017年	2018年	増減	補足 (2018年)
売上高	1,542.5	1,851.7	20.0%	
売上総利益	759.2	902.8	18.9%	
営業利益	176.4	217.8	23.5%	
(営業利益率)	11.4%	11.8%	+0.3pt	
営業外損益	-3.2	-26.5	-	主にマイニング事業の為替差損 ▲15.8億 持分法投資損失 ▲8.2億
経常利益	173.1	191.3	10.5%	
特別損益	-11.9	-361.1	-	マイニング事業特別損失 ▲353億円
税前利益	161.2	-169.7	-205.3%	
法人税等	40.4	-16.7	-141.3%	
親会社株主に帰属 する純利益	80.3	-207.0	-357.8%	

決算概要 | BSサマリー

(億円)	2017年 12月末	2018年 12月末	増減	GMO FH (2018年12月末)	増減
流動資産	7,071	7,144	73	5,166	-329
現金預金	1,190	1,440	250	396	31
固定資産	420	381	-38	80	21
のれん	23	18	-4	6	-1
ソフトウェア	51	58	6	15	1
投資有価証券	77	76	-0	29	15
資産合計	7,491	7,526	34	5,247	-308
負債	6,748	6,562	-186	4,888	-349
有利子負債	1,160	1,111	-48	665	60
純資産	743	964	220	359	41
非支配株主持分	305	439	133	9	2
自己資本	436	524	87	349	39
利益剰余金	381	146	-234	310	38
(自己資本比率)	5.8%	7.0%	+1.1pt	6.7%	+1.1pt
負債・純資産合計	7,491	7,526	34	5,247	-308

決算概要 | BS（ネットキャッシュ・D/Eレシオの推移）



実質無借金を継続

決算概要 | CFサマリー

(億円)	2017年	2018年	主な変動要因	GMO-FH (1-12月)
営業キャッシュフロー	+54.8	+ 131.2		+32.3
投資キャッシュフロー	▲132.1	▲298.9	有形・無形固定資産の取得 ▲288億 (うち、マイニング事業 ▲205億)	▲22.2
財務キャッシュフロー	+350.7	+439.6	エクイティ関連調達 725億 └ 子会社株式売却 +549億 └ CB発行 +175億 借入金返済 ▲223億	+28.0
現金同等物の増減額	+276.9	+ 258.3		+38.1
現金同等物の期末残高	1,178.1	1,436.5		393.3

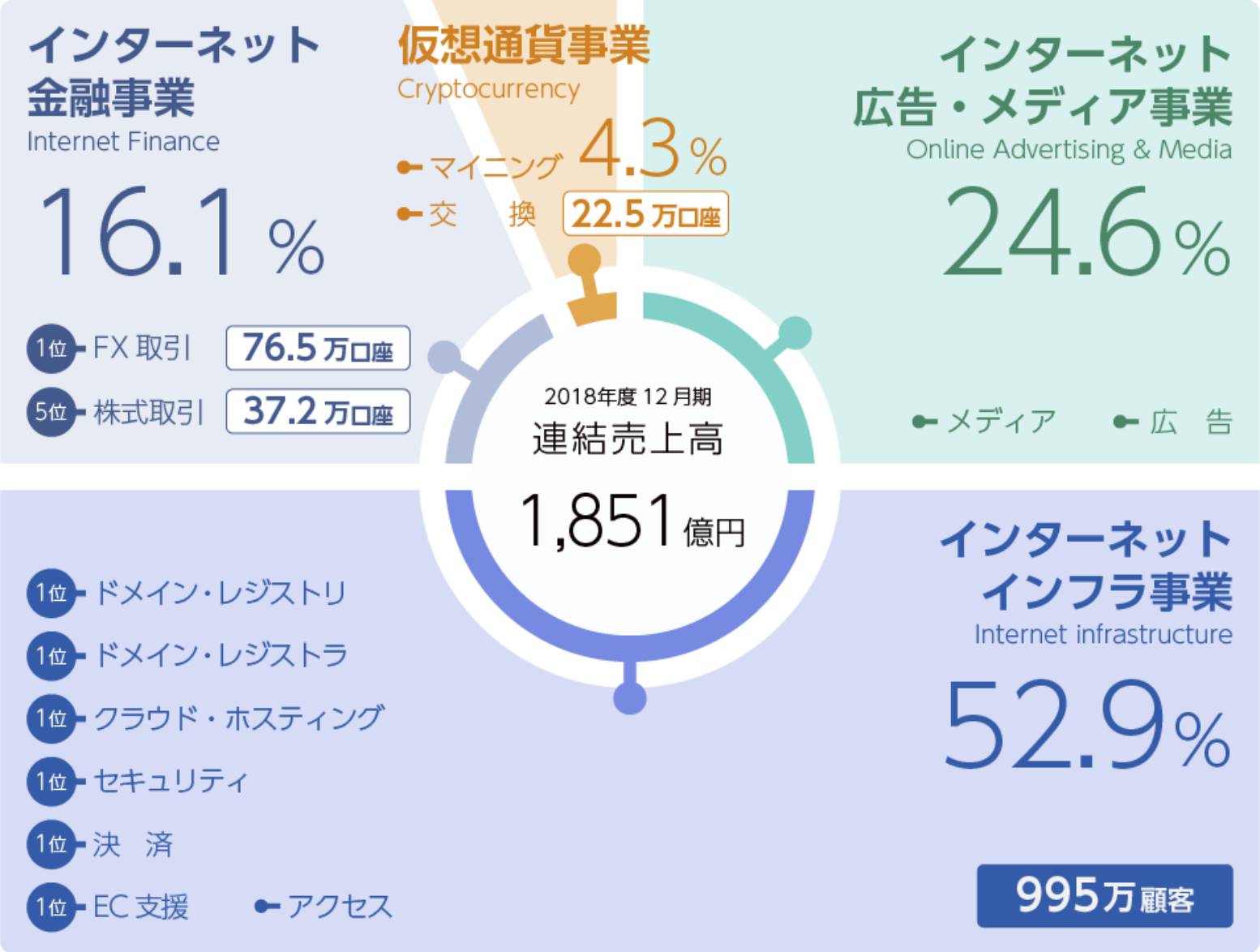
1. 通期決算ハイライト
2. 結論と要約
3. 通期決算概要
4. セグメント別状況
 - ①グループ概況
 - ②インターネットインフラ事業
 - ③インターネット広告・メディア事業
 - ④インターネット金融事業
5. 海外事業
6. 仮想通貨事業
7. GMOあおぞらネット銀行

グループ概況 | 上場グループ会社 時価総額・持分相当額

コード	銘柄名	市場	時価総額 (億円) ^{※1}	持分比率 ^{※2}	持分相当額 (億円)	
9449	GMOインターネット	東証1部	1,728			GMO-PG株式【12/17】 売却： 720万株 総額：約380億円 1株あたり： 5,328円
3769	GMOペイメントゲートウェイ	東証1部	3,960	51.6%→42.0% ^{※3}	1,663	
7177	GMOフィナンシャルHD	東証JQS	763	80.3%→61.9% ^{※3}	472	GMO-FH株式【10/12】 売 出：2,202万株 総 額：約170億円 1株あたり： 786円
3788	GMOクラウド	東証1部	403	51.8%	208	
3633	GMOペパボ	東証JQS	160	64.1%	102	
4784	GMOアドパートナーズ	東証JQS	66	55.8%	36	
6180	GMOメディア	マザーズ	29	65.3%	18	
3695	GMOリサーチ	マザーズ	23	53.7%	12	
6026	GMO TECH	マザーズ	17	54.1%	9	
グループ合計			7,149 ^{※4}		3,063	

※1：時価総額は2/8時点、※2：持分比率は間接保有分を含む、12月末時点 ※3：売出後の持分比率 ※4：単純合算

グループ概況 | 事業領域



岩盤収益基盤

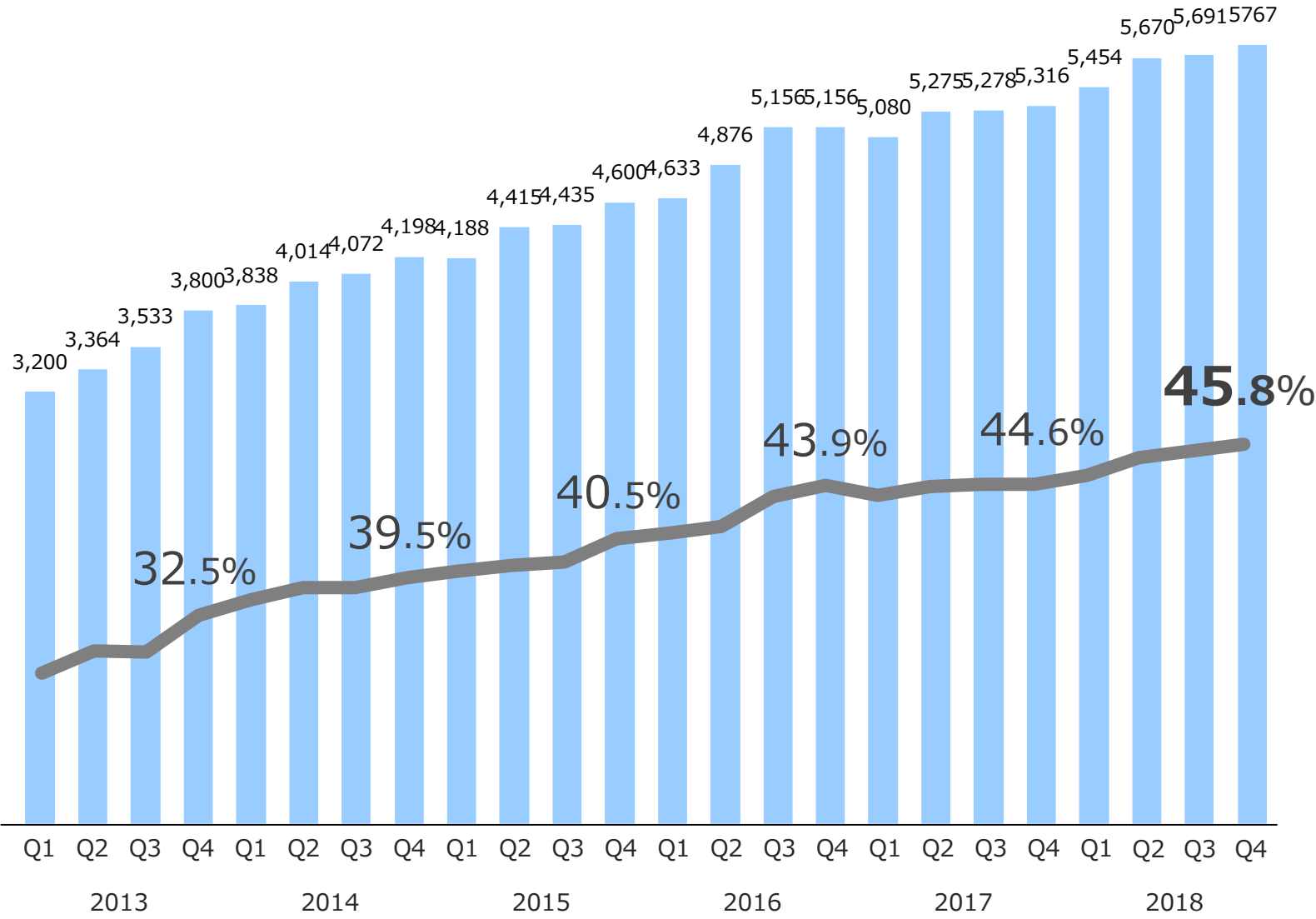
1,131万顧客
インフラ+金融

対前年

125万件増

※売上比率はセグメント間取引消去前の数値で算出 ※2018年第1四半期より、仮想通貨事業セグメントを新設。モバイルエンターティメント事業をその他事業に移行
※1,131万件はインフラ、金融、仮想通貨事業の契約数を実数で集計

グループ概況 | 強み（技術力）



エンジニア比率
50%目標

総パートナー（人）
うち、エンジニア・クリエイター比率（%）

1. 通期決算ハイライト
2. 結論と要約
3. 通期決算概要
4. セグメント別状況
 - ①グループ概況
 - ②インターネットインフラ事業
 - ③インターネット広告・メディア事業
 - ④インターネット金融事業
5. 海外事業
6. 仮想通貨事業
7. GMOあおぞらネット銀行

ネットインフラ | 事業構成

圧倒的
No.1

ドメイン・レジストリ

GMO REGISTRY

GMO Brights Consulting

国内
シェア

※1
83.6%

圧倒的
No.1

ドメイン・レジストラ



国内
シェア

※2
87.3%

圧倒的
No.1

クラウド・ホスティング



国内
シェア

※3
56.2%

No.1

EC支援



有料店舗数

7.2万

No.1

セキュリティ(SSL)



証明書枚数

※4
5.7%増

No.1

決 済

GMO PAYMENT GATEWAY

GMO EPSILON

導入店舗数

11.2万

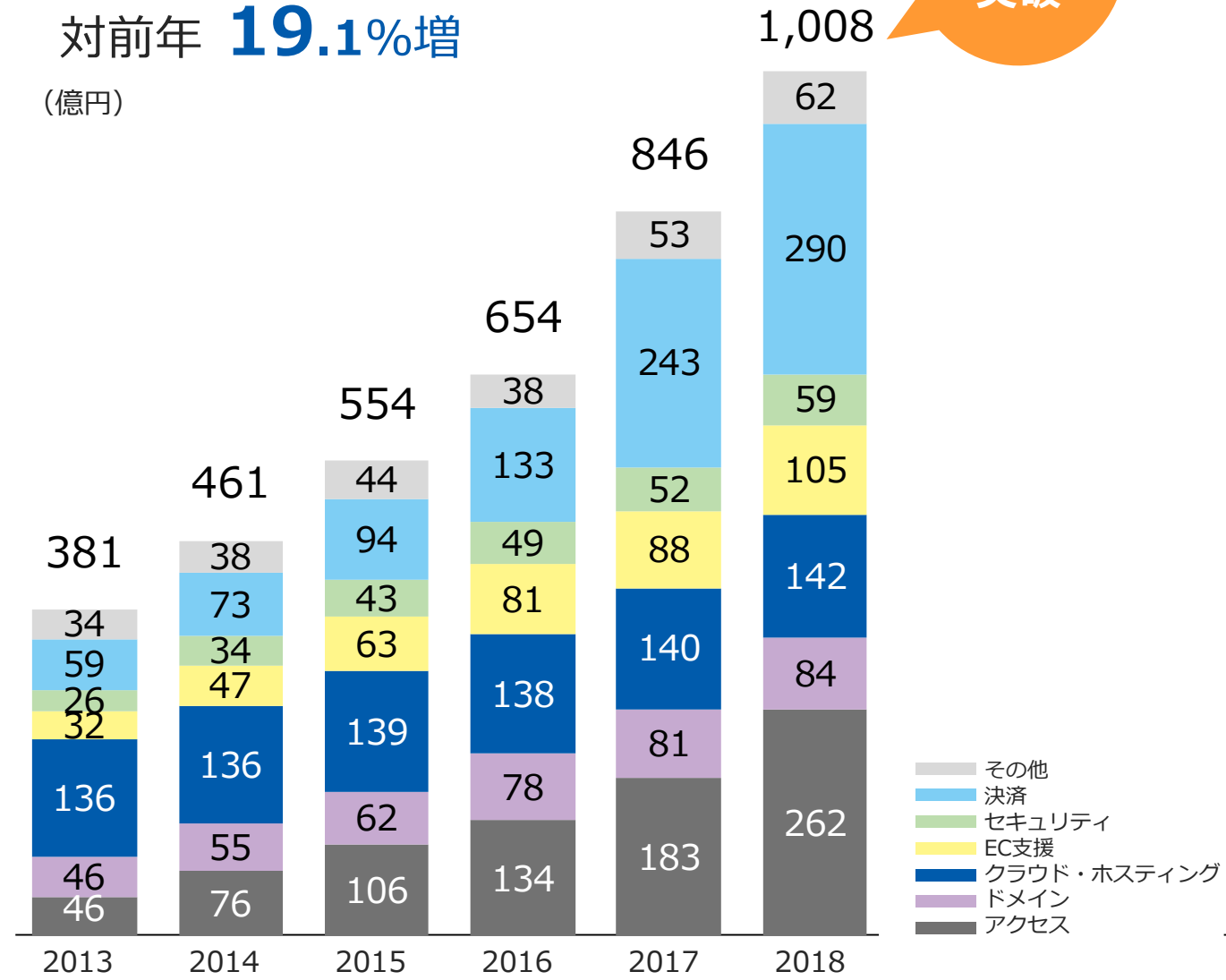
※1：国内レジストリシェア当社調べ ※2：国内ドメインシェアICANN調べ ※3：Webhosting.info調べ ※4：10-12月期対前年国内発行枚数増加率 Netcraft社調べ

ネットインフラ | 通期業績推移

売上高

対前年 **19.1%増**

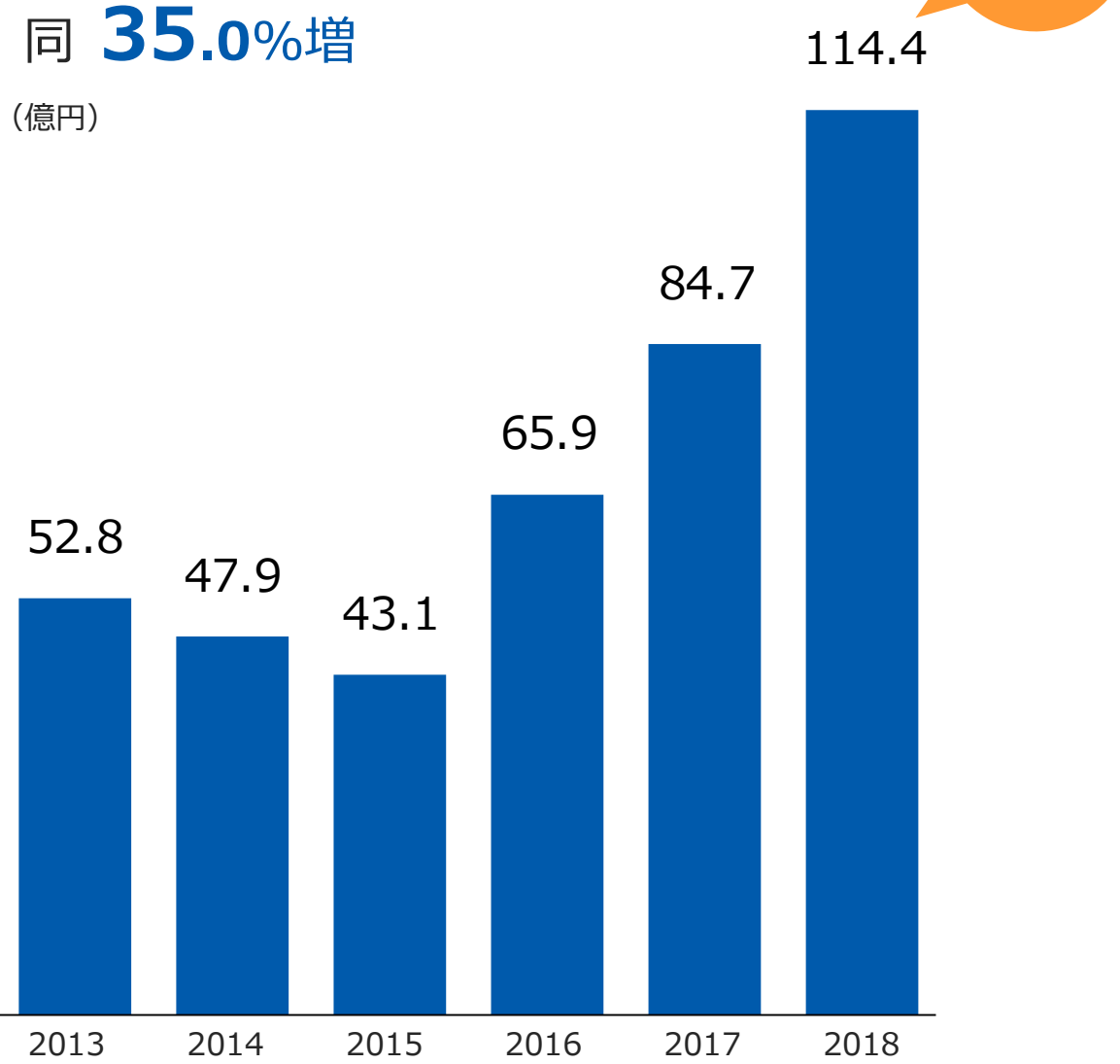
(億円)



営業利益

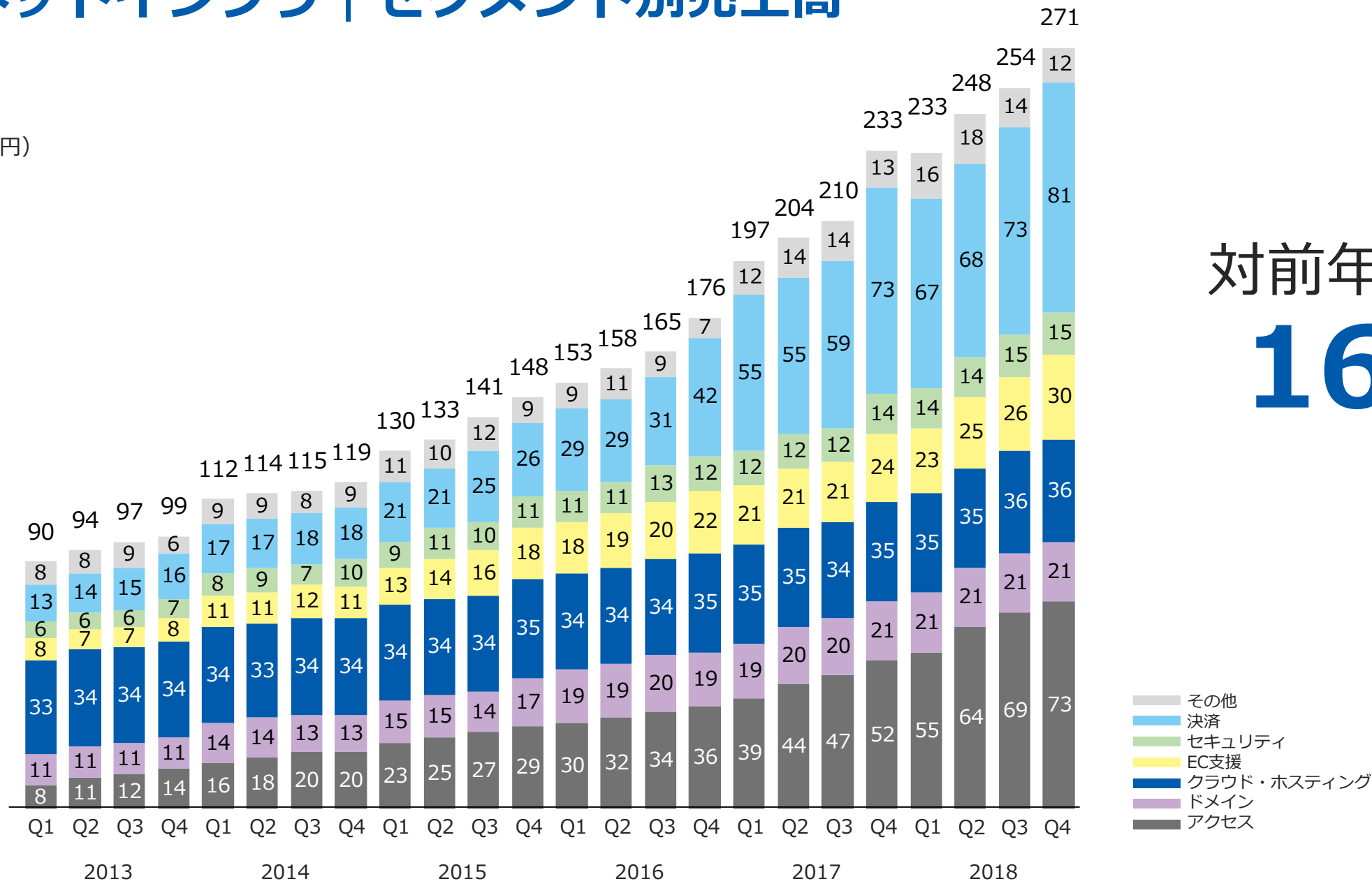
同 **35.0%増**

(億円)



ネットインフラ | セグメント別売上高

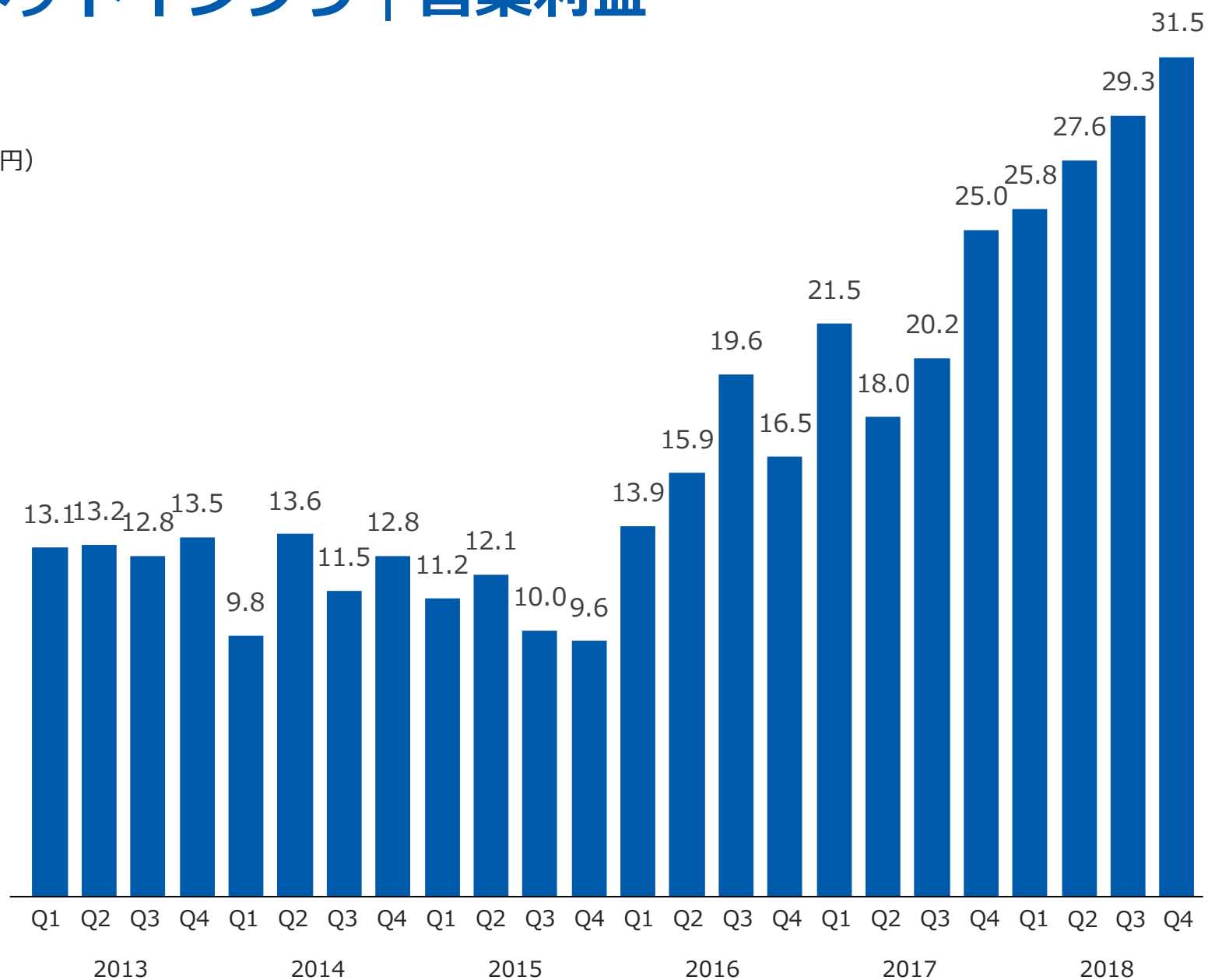
(億円)



対前年同四半期
16.1%増

ネットインフラ | 営業利益

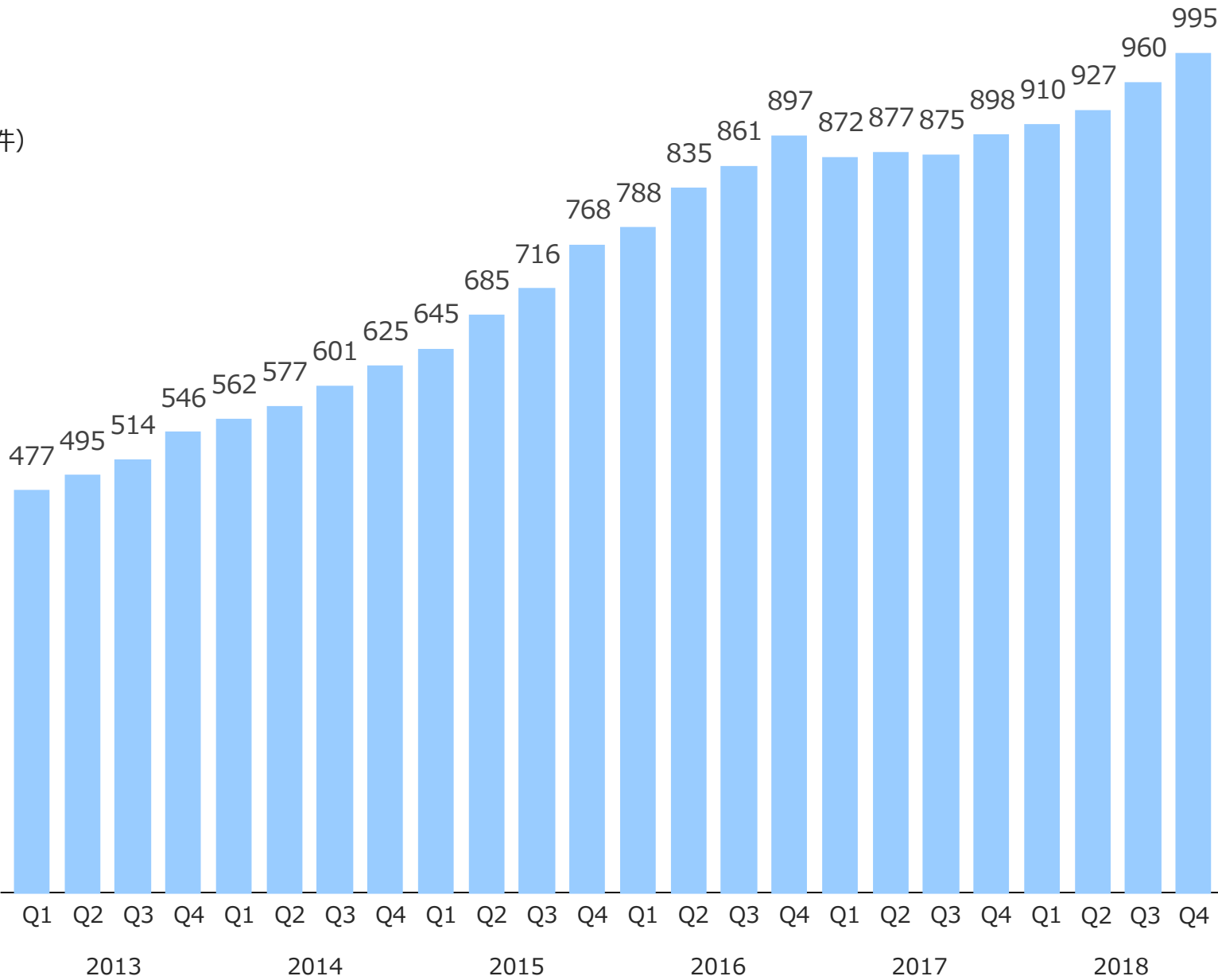
(億円)



対前年同四半期
26.1%増

ネットインフラ | 契約件数

(万件)



インフラ岩盤収益基盤

995万顧客

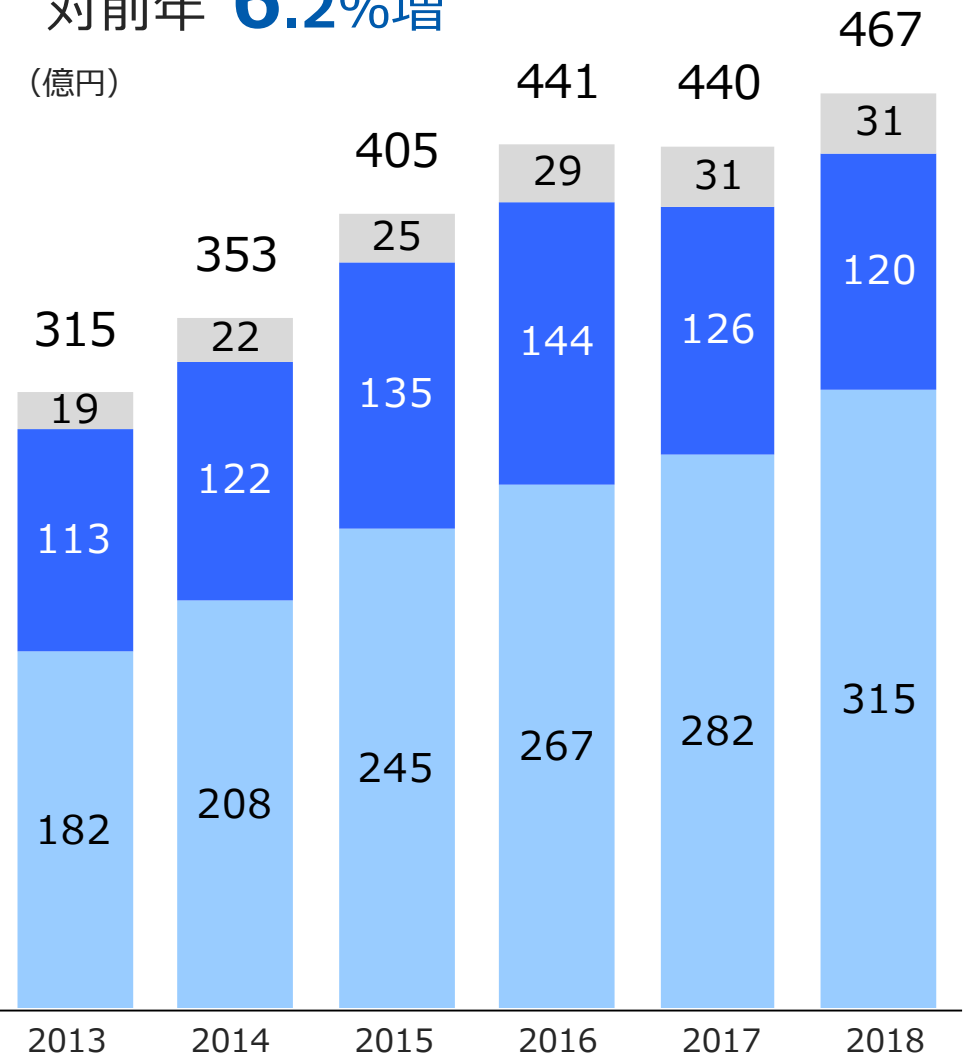
1. 通期決算ハイライト
2. 結論と要約
3. 通期決算概要
4. セグメント別状況
 - ①グループ概況
 - ②インターネットインフラ事業
 - ③インターネット広告・メディア事業
 - ④インターネット金融事業
5. 海外事業
6. 仮想通貨事業
7. GMOあおぞらネット銀行

ネット広告・メディア | 通期業績推移

売上高

対前年 **6.2%増**

(億円)

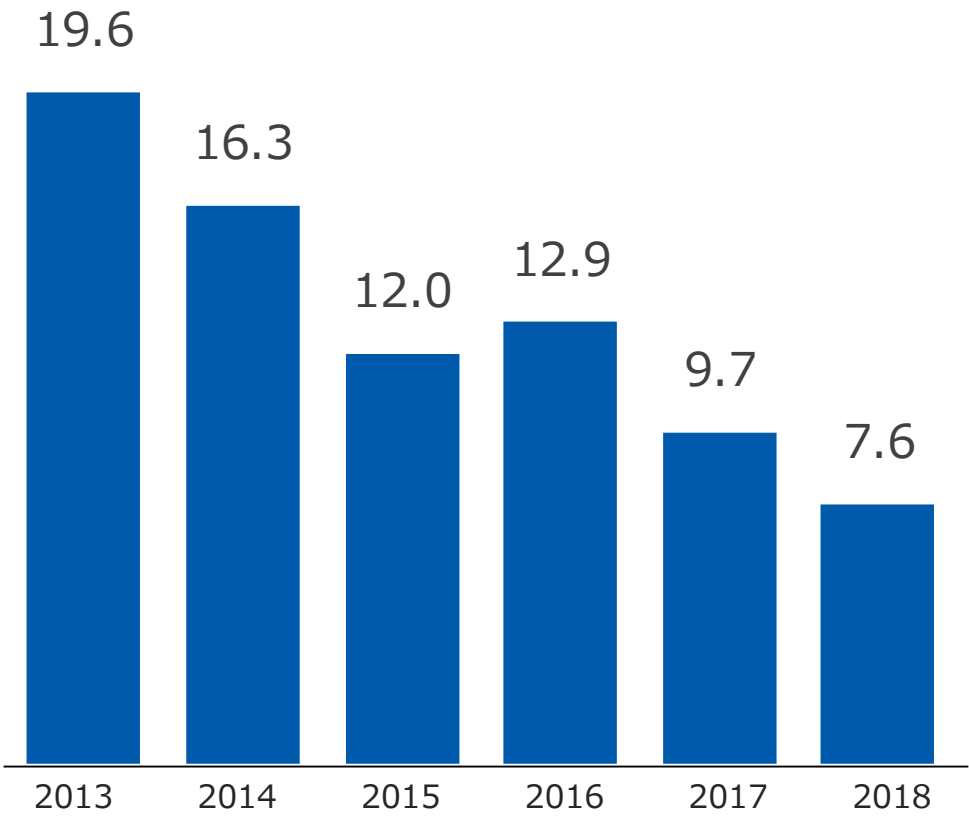


- インターネットリサーチ・その他
- インターネットメディア
- インターネット広告

営業利益

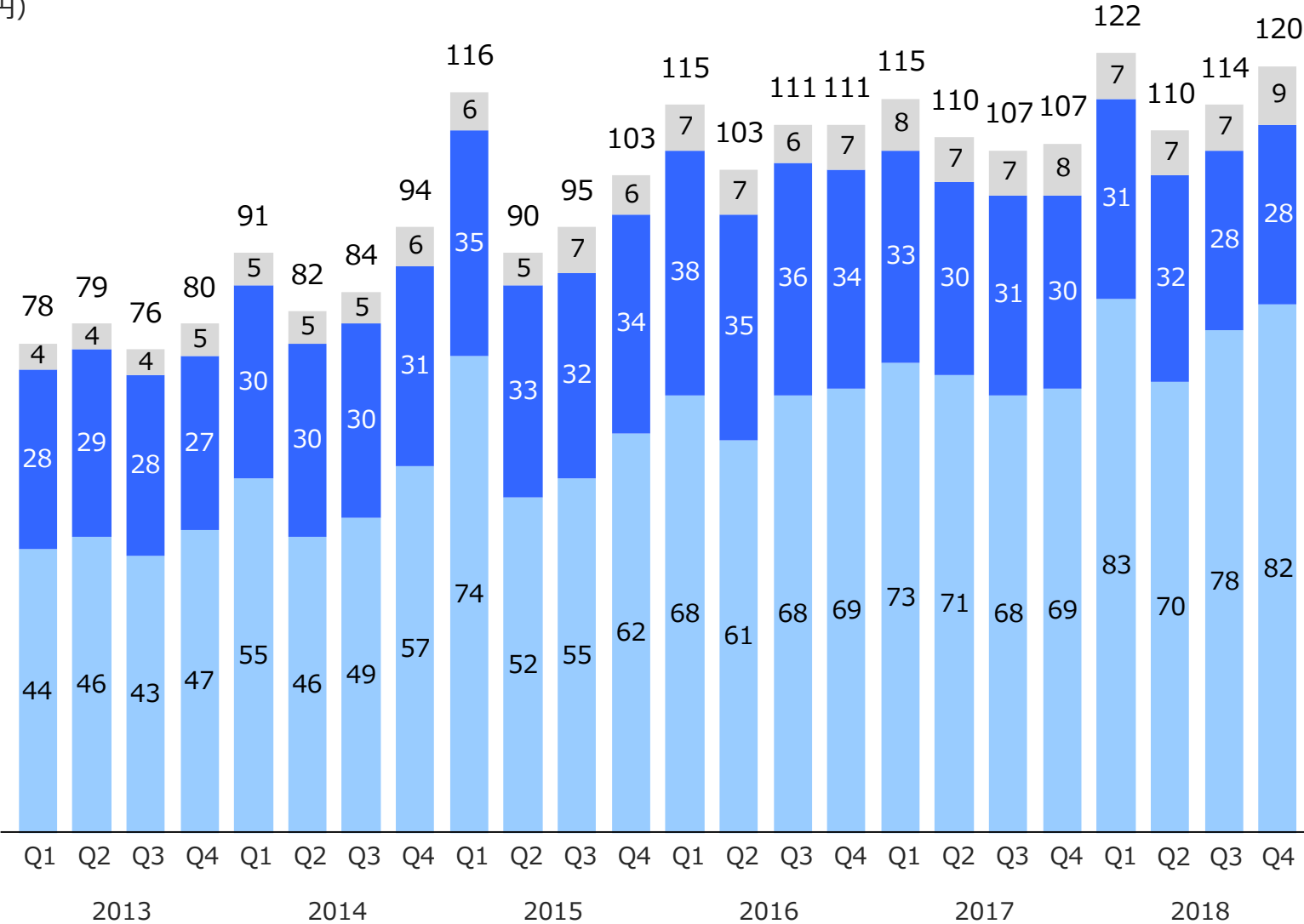
同 **21.8%減**

(億円)



ネット広告・メディア | セグメント別売上高

(億円)

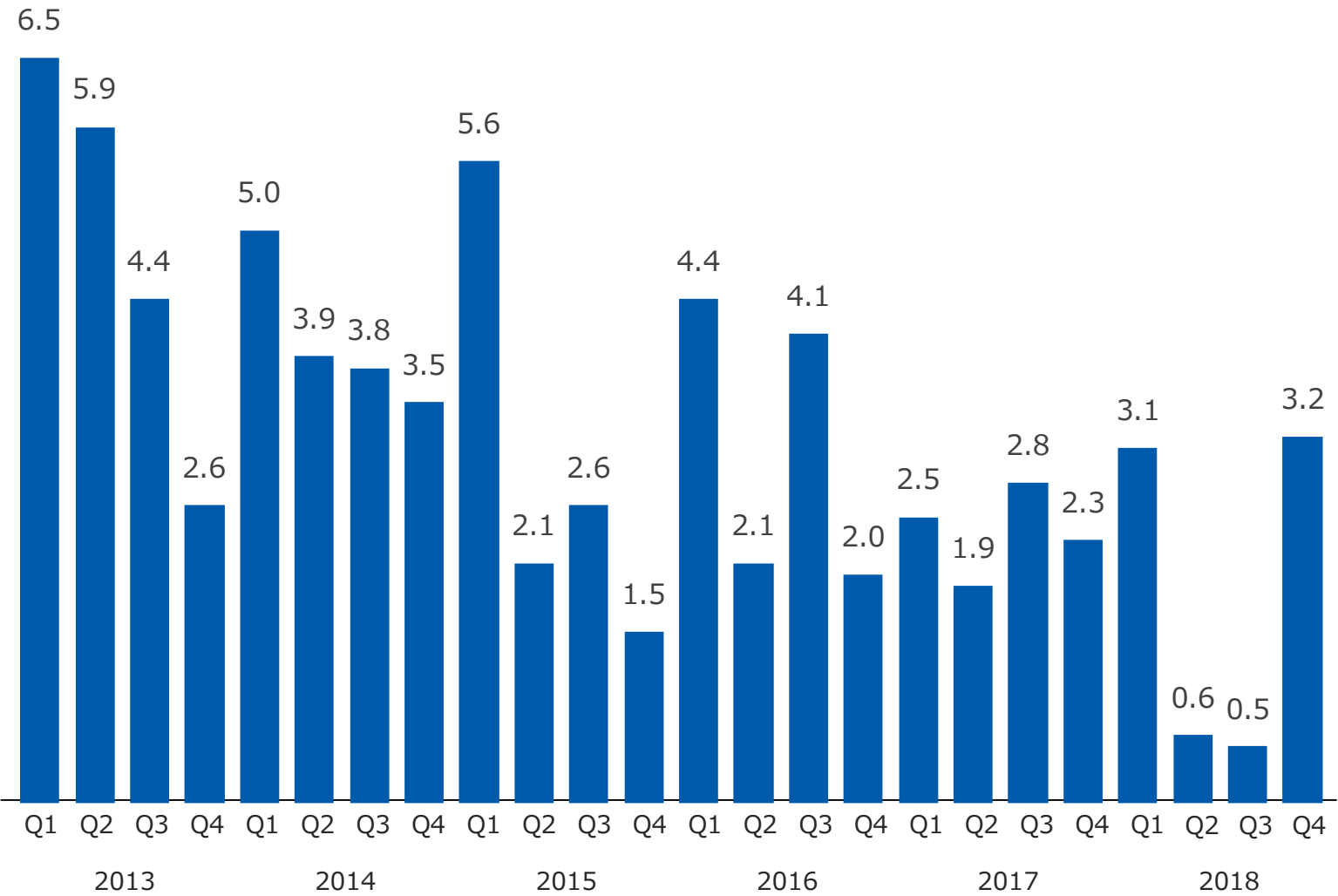


対前年同四半期
11.7%増

- インターネットリサーチ・その他
- インターネットメディア
- インターネット広告

ネット広告・メディア | 営業利益

(億円)



対前年同四半期
36.8%増

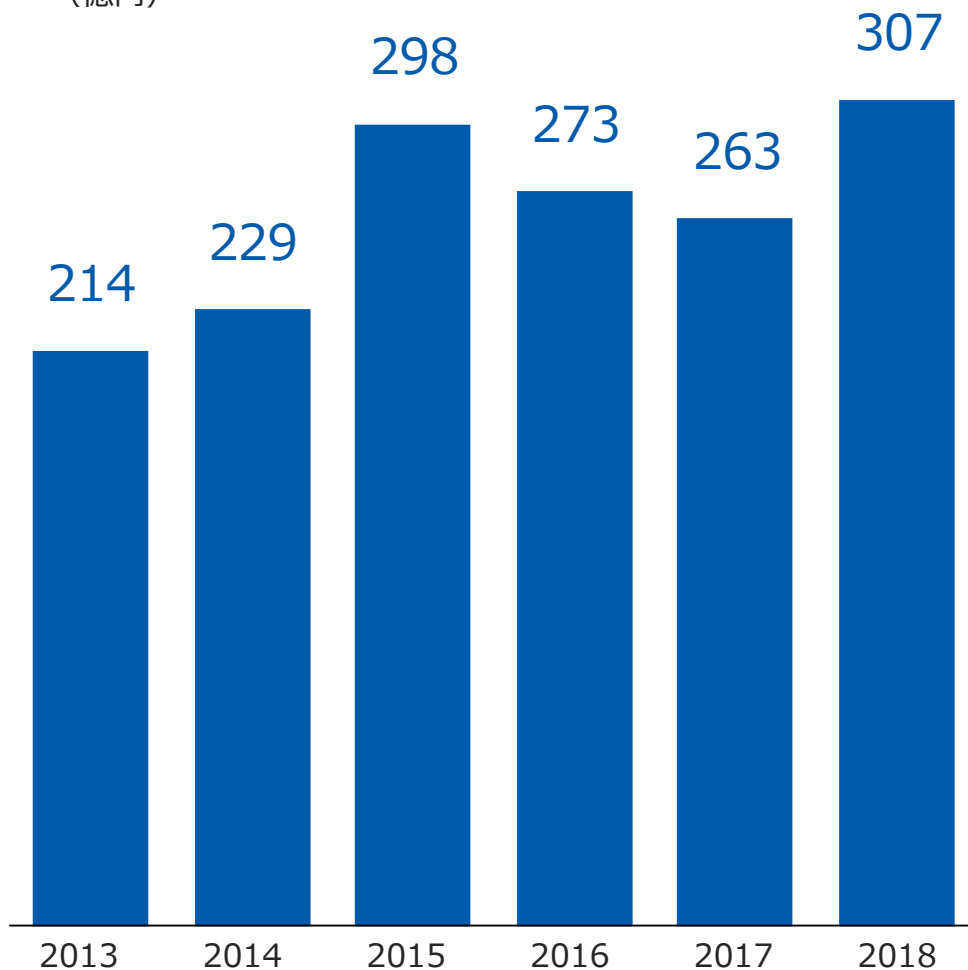
1. 通期決算ハイライト
2. 結論と要約
3. 通期決算概要
4. セグメント別状況
 - ①グループ概況
 - ②インターネットインフラ事業
 - ③インターネット広告・メディア事業
 - ④インターネット金融事業
5. 海外事業
6. 仮想通貨事業
7. GMOあおぞらネット銀行

ネット金融 | 通期業績推移

売上高

対前年 **16.4%**増

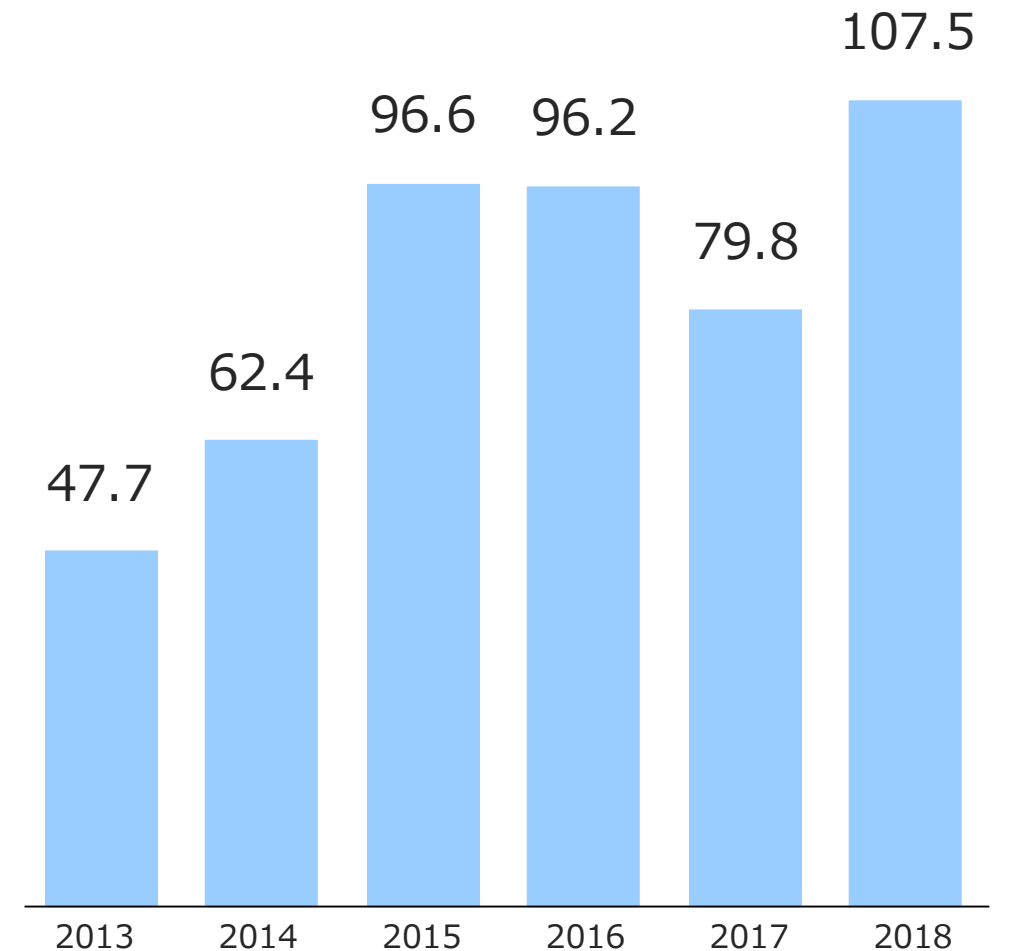
(億円)



営業利益

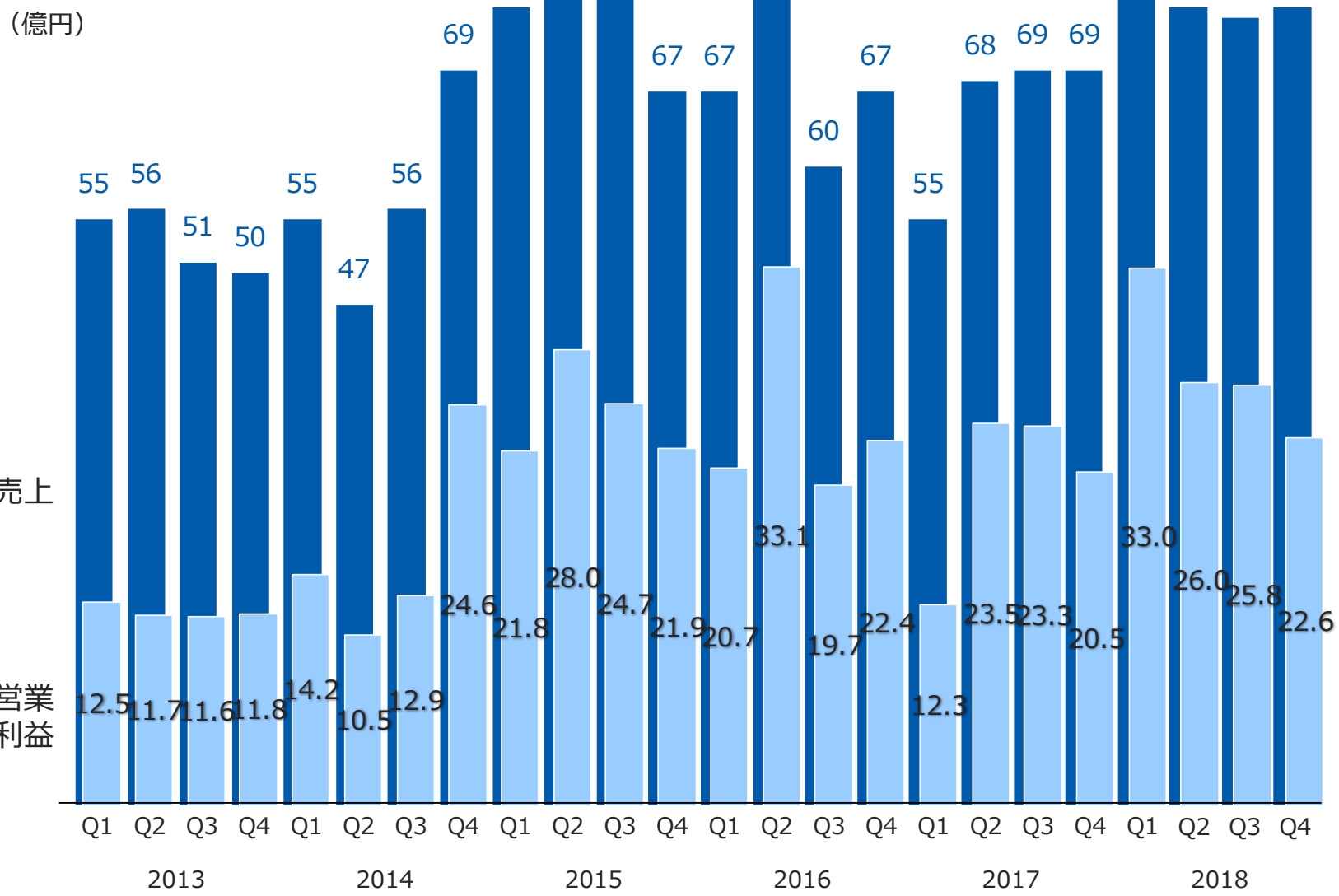
同 **34.7%**増

(億円)



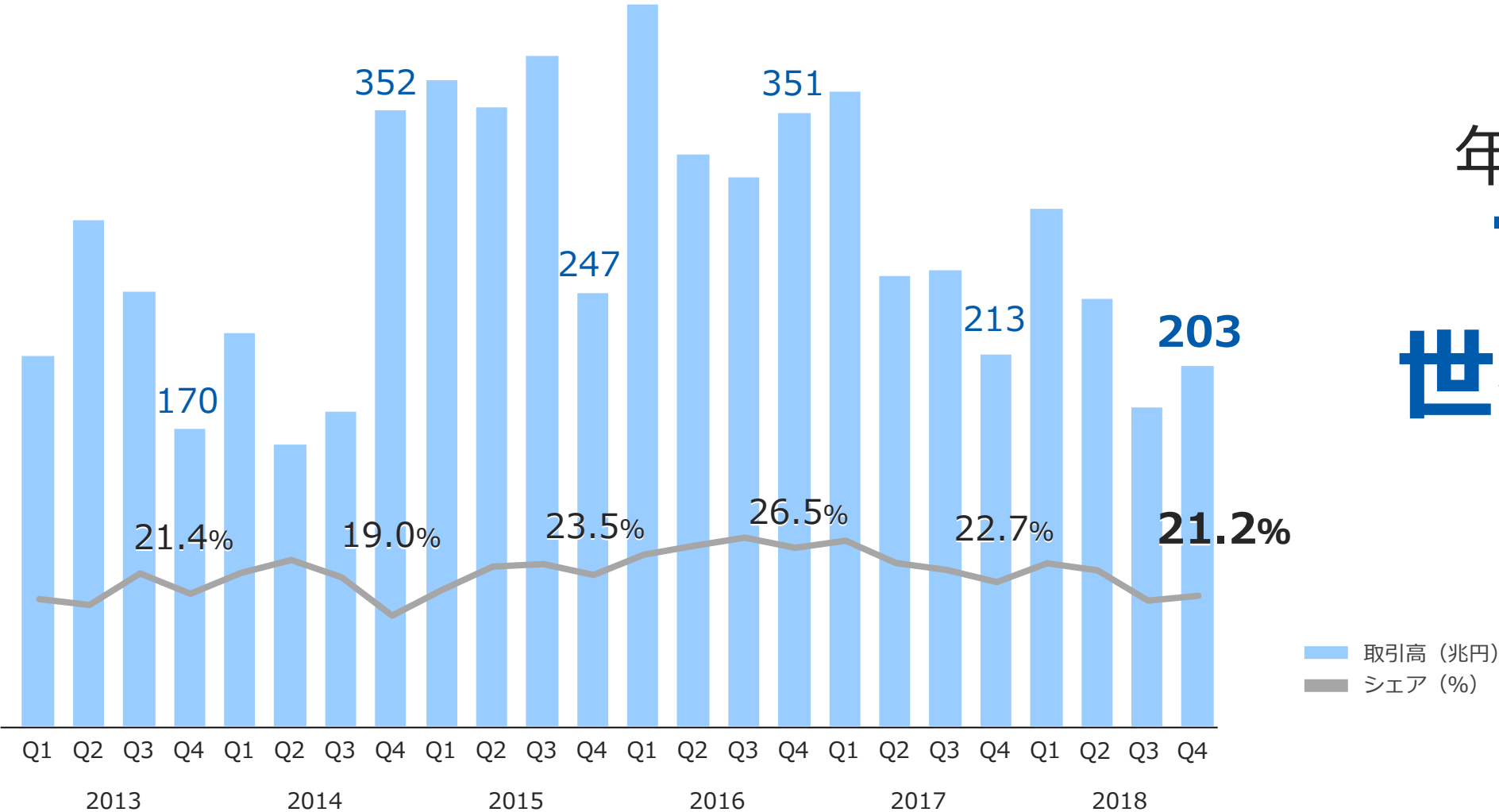
100億
突破

ネット金融 | 四半期業績推移



対前年同四半期
7.7%増収
10.0%増益

年間取引高
7年連続
世界No.1

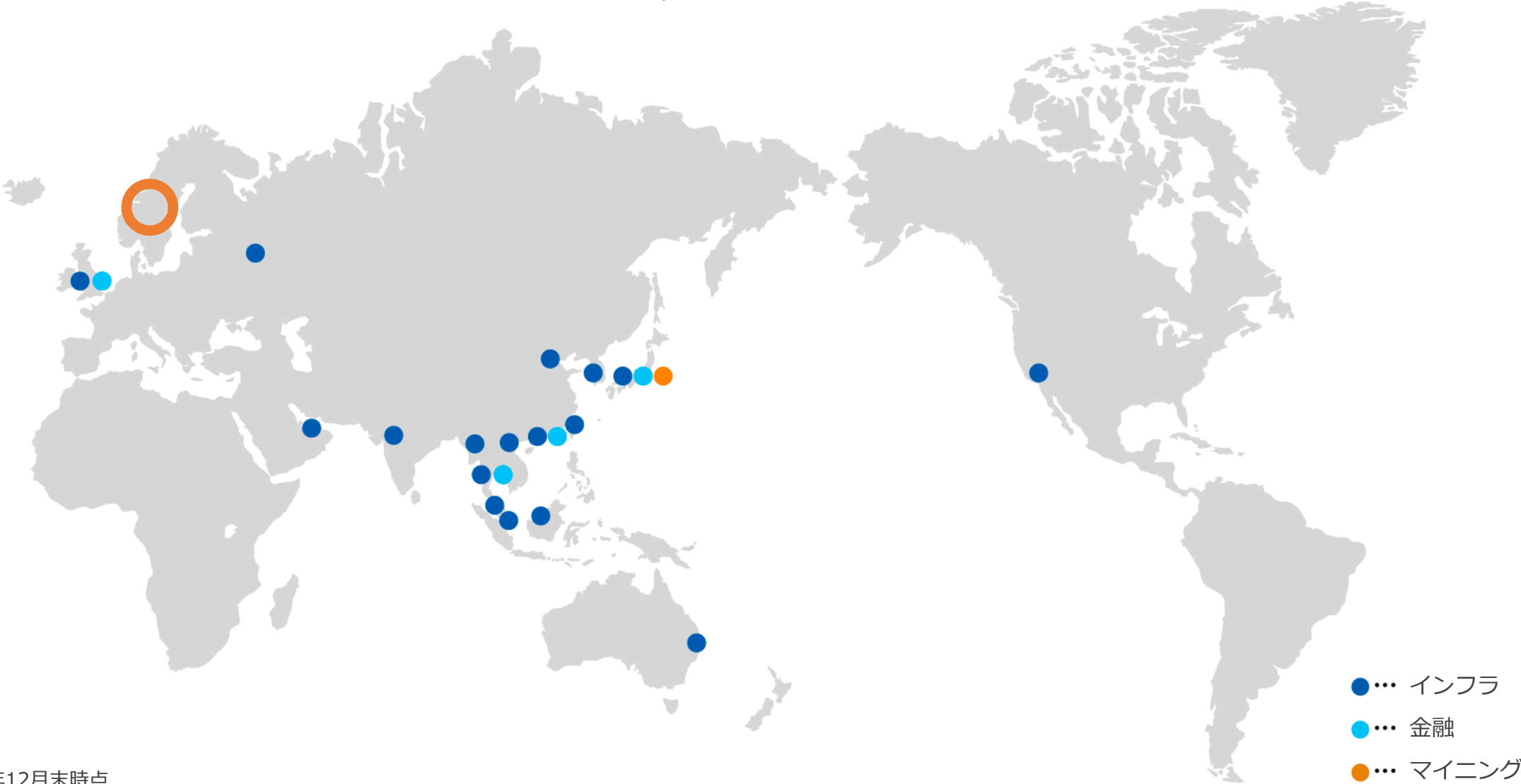


GMOフィナンシャルHD_2018年12月期通期決算説明会資料データ及び金融先物取引業協会「店頭FX月次速報」より当社作成
※1 GMOクリック証券、FXプライムbyGMOの取引高合算数値 ※2 グループ・シェアは、金融先物取引業協会「店頭FX月次速報」を市場全体として対象3ヶ月間の売上高の合算にて算出

1. 通期決算ハイライト
2. 結論と要約
3. 通期決算概要
4. セグメント別状況
 - ①グループ概況
 - ②インターネットインフラ事業
 - ③インターネット広告・メディア事業
 - ④インターネット金融事業
5. 海外事業
6. 仮想通貨事業
7. GMOあおぞらネット銀行

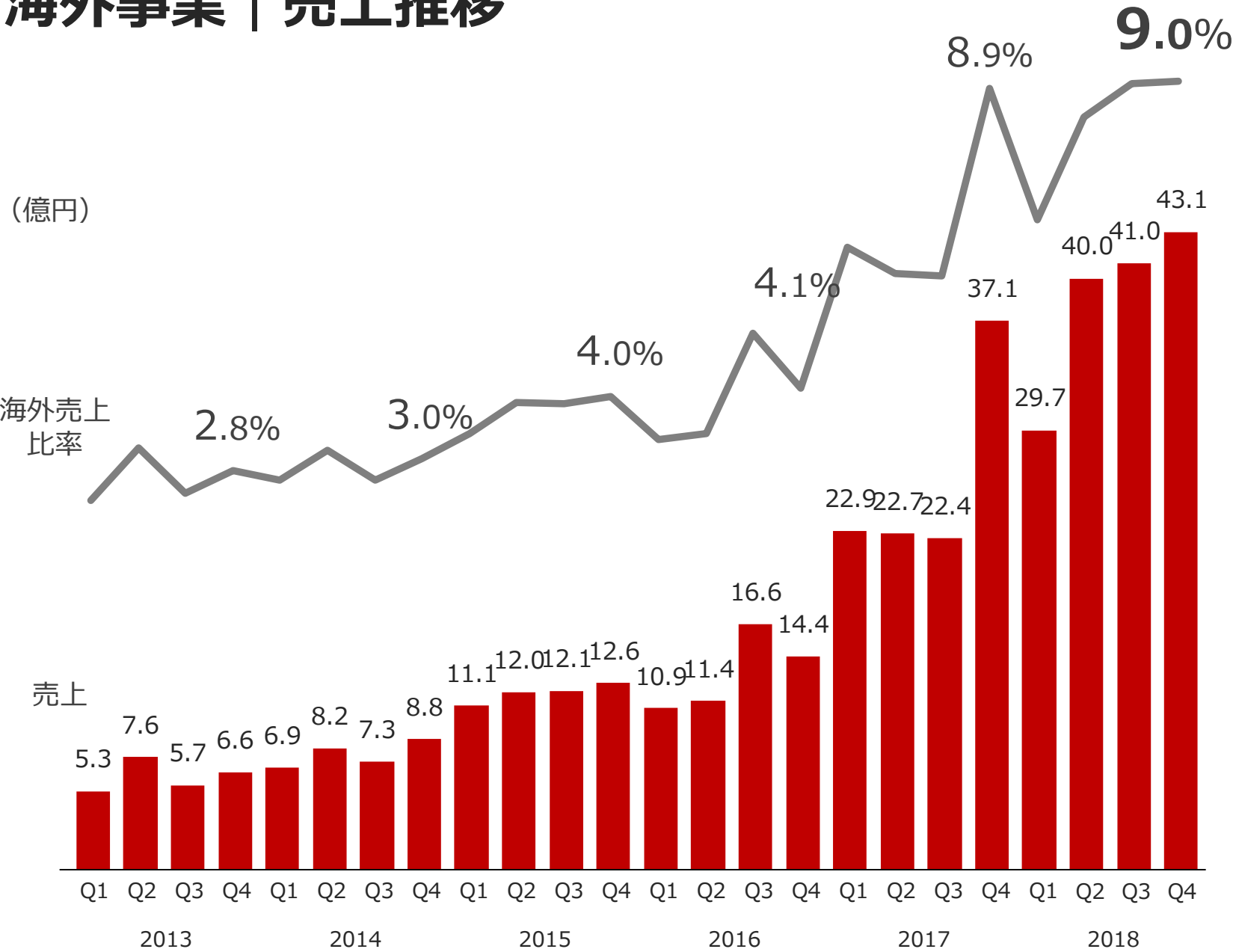
海外事業 | 拠点

世界22カ国 65拠点 海外パートナー数1,329人



※2018年12月末時点

海外事業 | 売上推移



対前年同四半期
16.2%増

1. 通期決算ハイライト
2. 結論と要約
3. 通期決算概要
4. セグメント別状況
 - ①グループ概況
 - ②インターネットインフラ事業
 - ③インターネット広告・メディア事業
 - ④インターネット金融事業
5. 海外事業
6. 仮想通貨事業
7. GMOあおぞらネット銀行

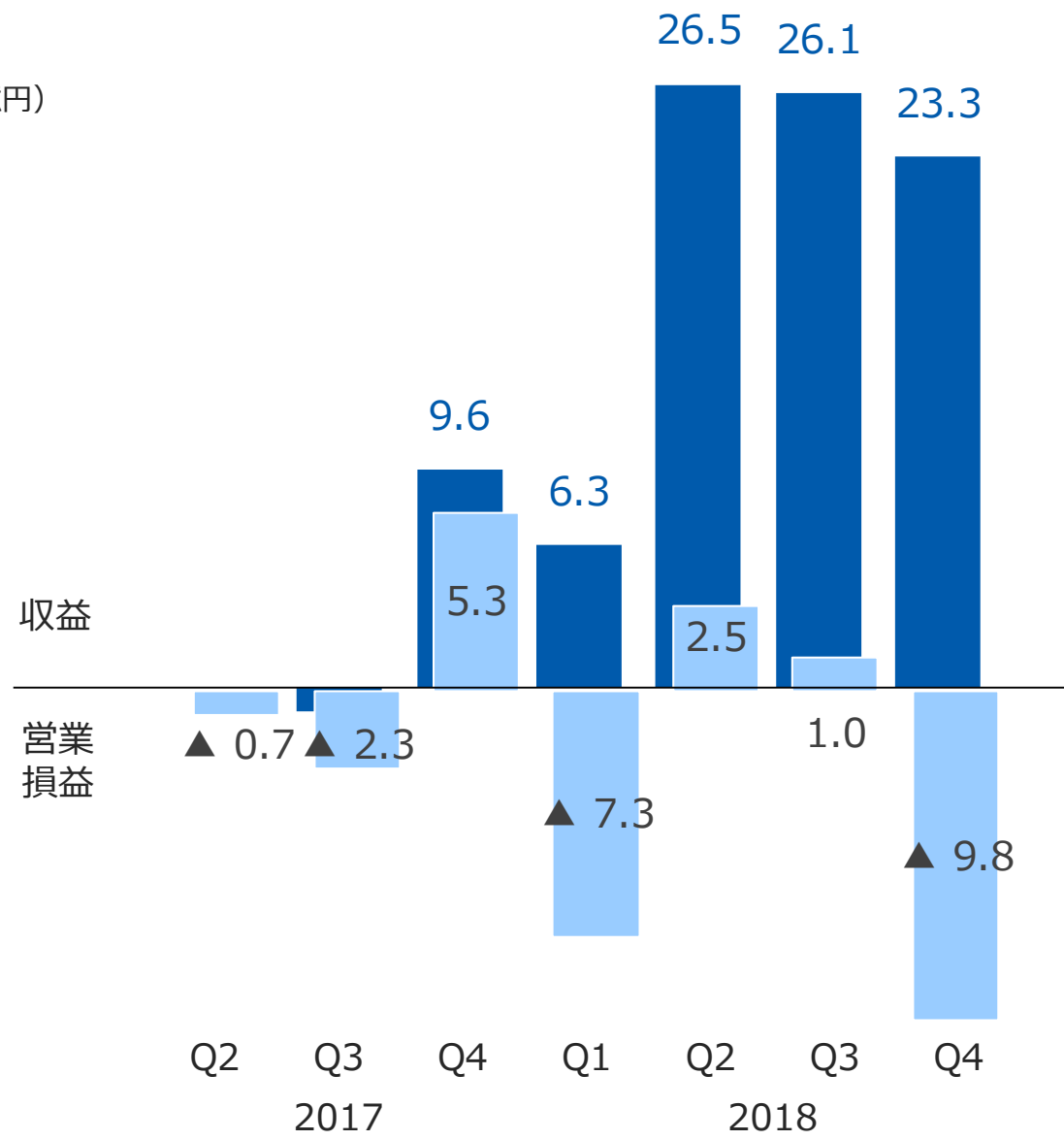
金融・決済・仮想通貨領域



*主要株主認可を取得した場合、議決権比率は50%となる見通しです。

仮想通貨事業 | 四半期業績推移

(億円)

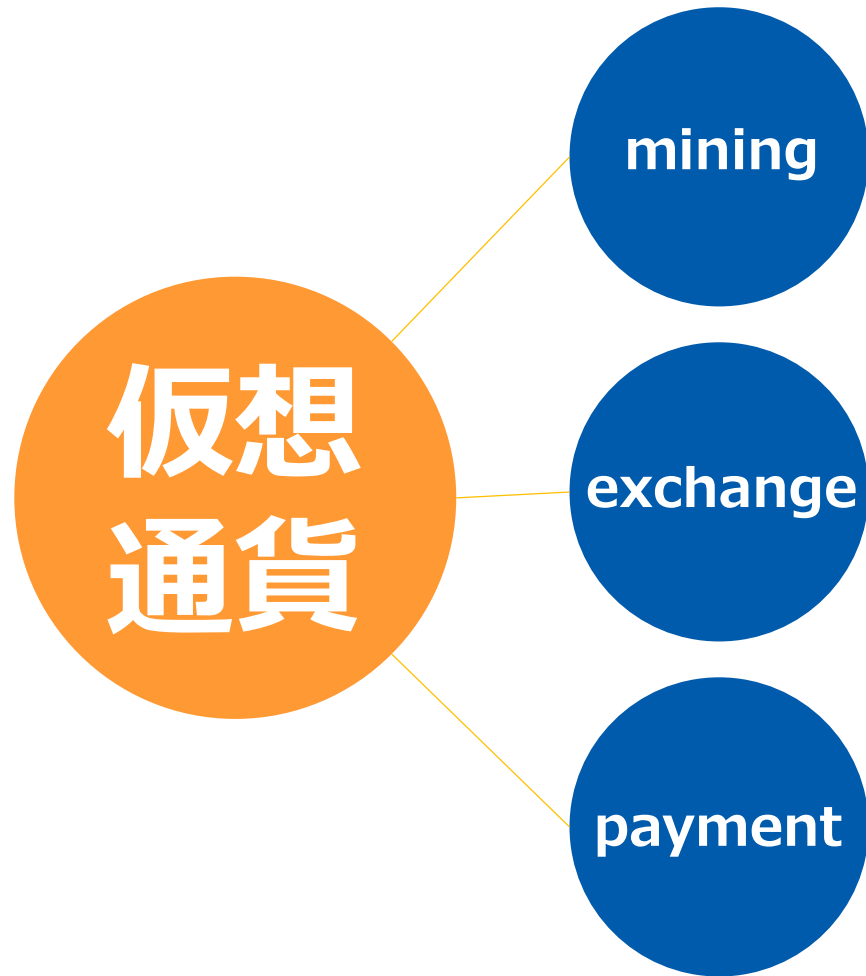


マイニング事業の
収益性悪化・赤字幅拡大



事業の再構築を決定[※]

※2018/12/25発表：仮想通貨マイニング事業の再構築に伴う特別損失の計上に関するお知らせ



仮想通貨マイニング事業

- └ 自社マイニング
- └ マイニングマシン開発・製造・販売
- └ クラウドマイニング

方針変更

仮想通貨交換事業

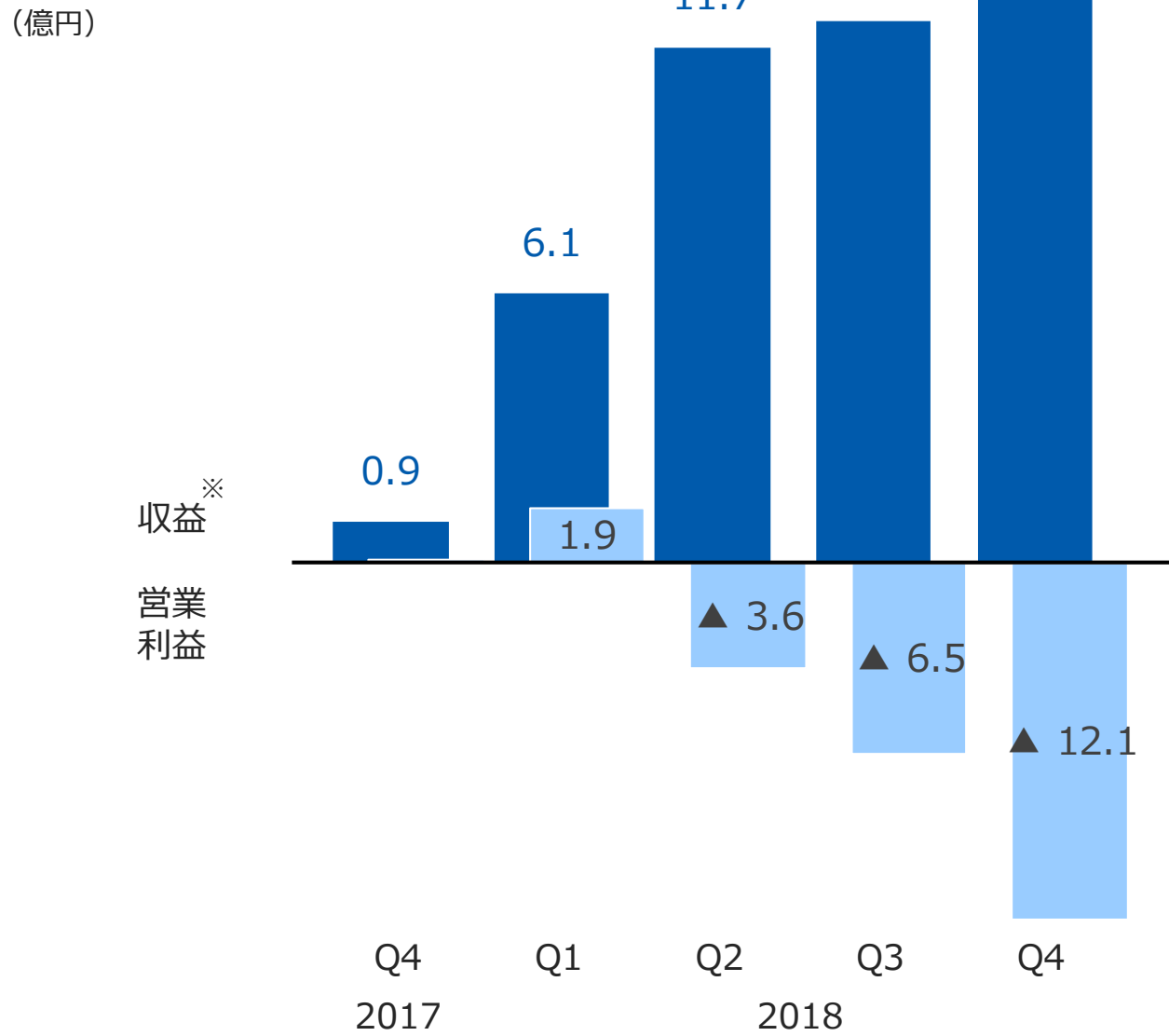
変更なし

仮想通貨決済

- └ ステーブルコイン発行

変更なし

仮想通貨マイニング事業 | 四半期業績推移



マイニングの収益性悪化

- ・ BTC価格の下落
- ・ マシン償却負担



自社マイニング用マシン
の減損処理を実施（12/25）
19年度より収益改善へ

※仮想通貨評価損益を足し戻したグロスの数字
（仮想通貨評価損益：18Q1▲1.6億、18Q2+0.6億、18Q3+0.1億、18Q4▲0.1億）

自社マイニング | 再構築

- ・ 想定を上回るグローバルハッシュレートの上昇（想定シェアを下回る）
- ・ BTC価格の低迷
- ・ マイニングマシンの高値掴み（収益を圧迫）

マイニングマシン開発・製造・販売 | 中止

- ・ 上記要因による競合マシン価格の下落
- ・ 外部環境による需要の低下
- ・ マシン部材の不足による製品化の遅延

自社マイニング | 再構築

- ・ マイニングマシンの減損：116億円
- ・ 電気代の安い場所への移転を検討



収益性改善

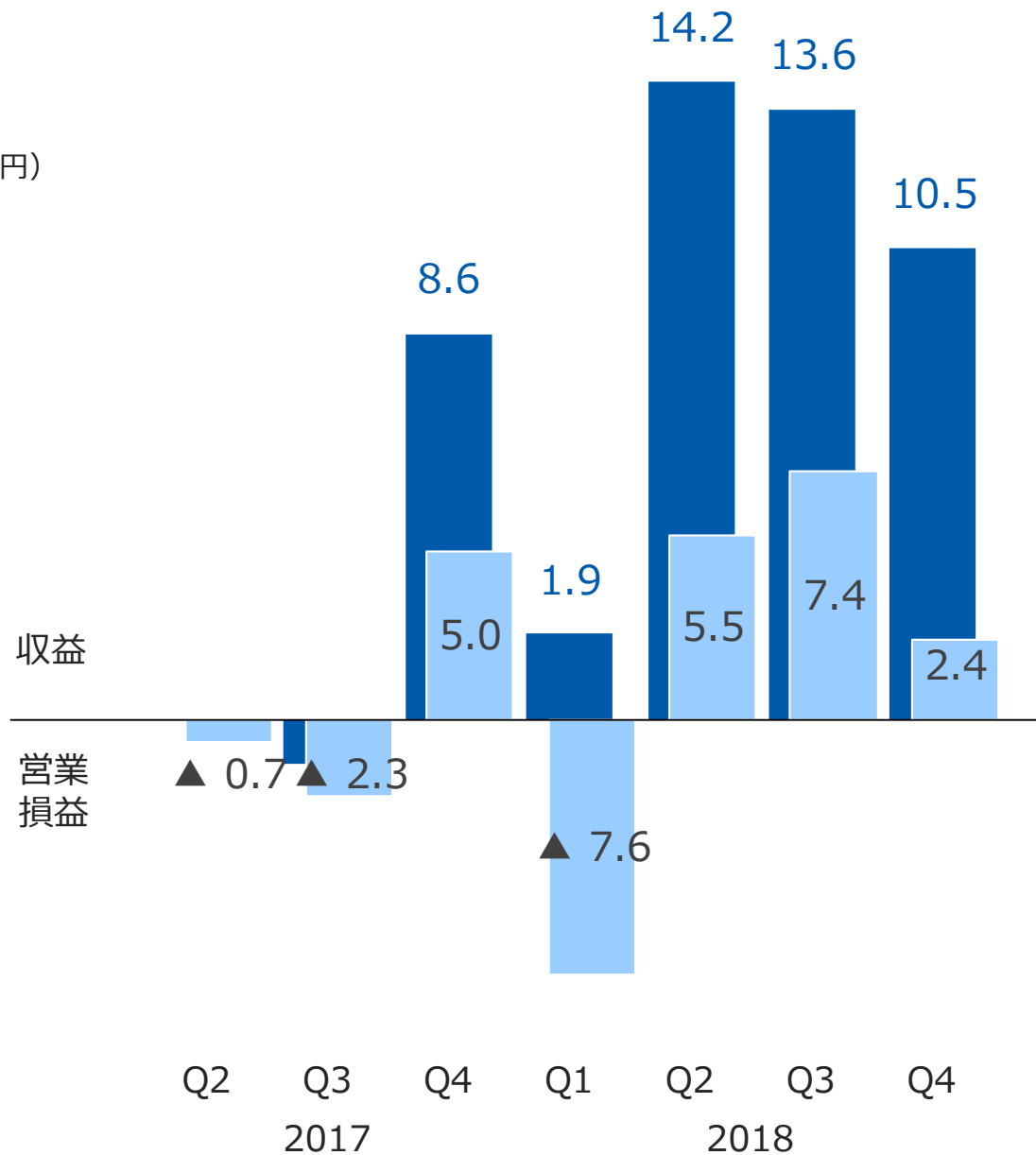
マイニングマシン開発・製造・販売 | 中止

- ・ 事業資産を全額損失処理：236億円



ダウンサイドリスク
払拭

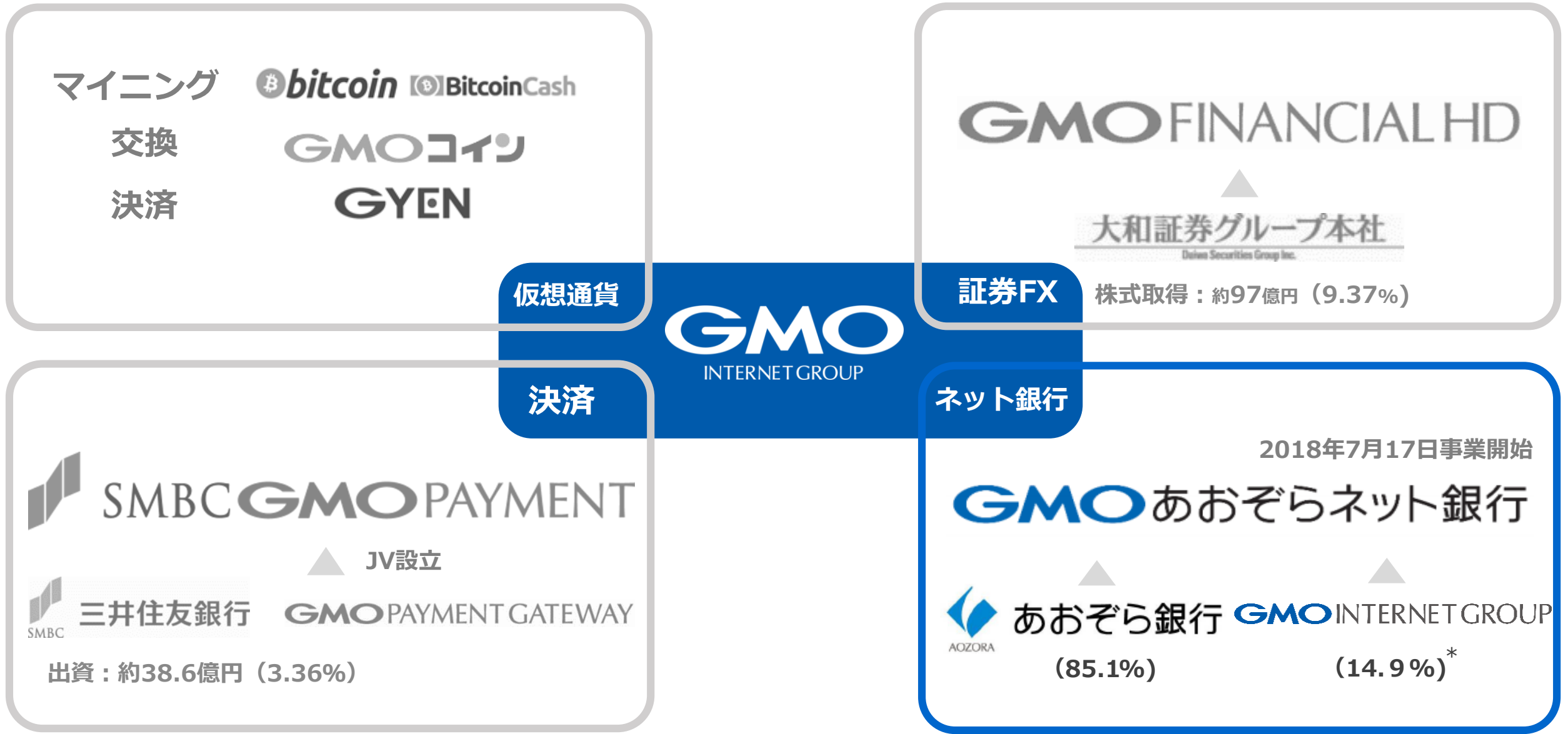
(億円)



対前四半期
66.7%減益

1. 通期決算ハイライト
2. 結論と要約
3. 通期決算概要
4. セグメント別状況
 - ①グループ概況
 - ②インターネットインフラ事業
 - ③インターネット広告・メディア事業
 - ④インターネット金融事業
5. 海外事業
6. 仮想通貨事業
7. GMOあおぞらネット銀行

金融・決済・仮想通貨領域



*主要株主認可を取得した場合、議決権比率は50%となる見通しです。

(億円)

140

120

100

80

60

40

20

0

8月

9月

10月

11月

12月

2018

証券コネクト口座残高

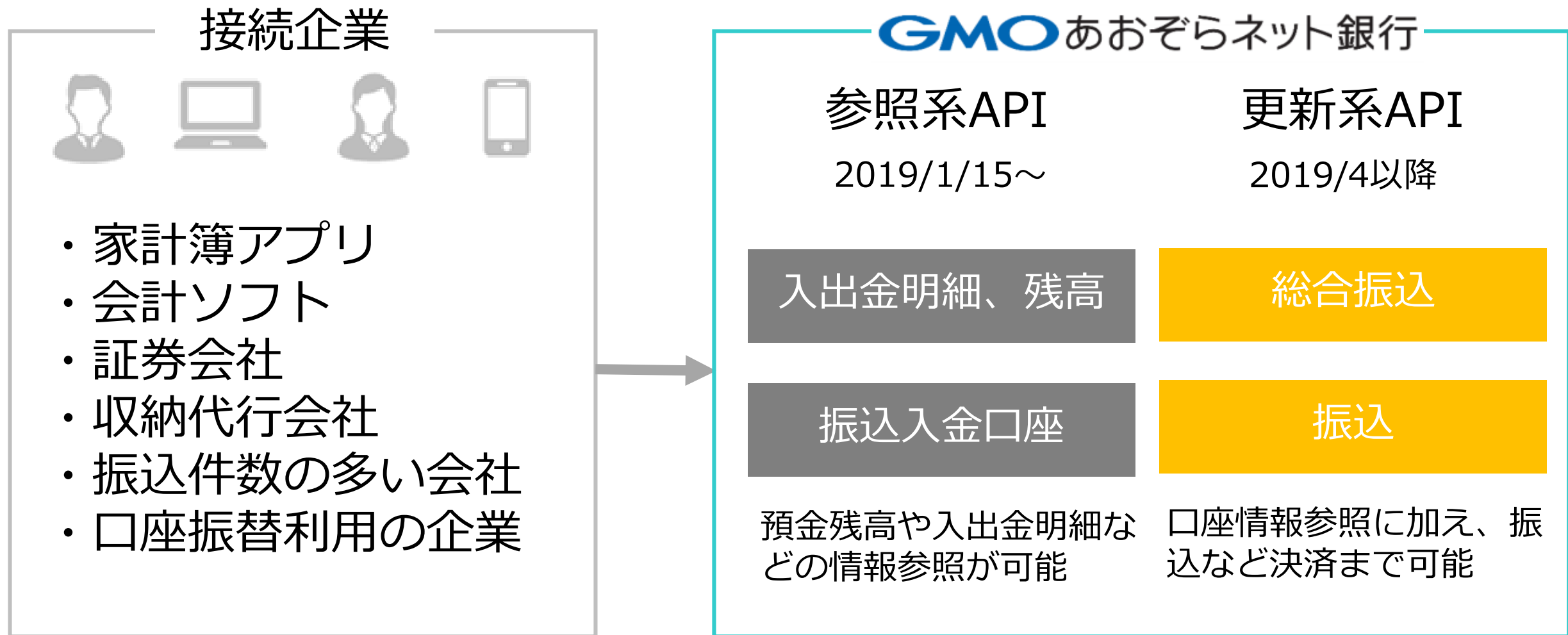
約**130億**

順調に拡大

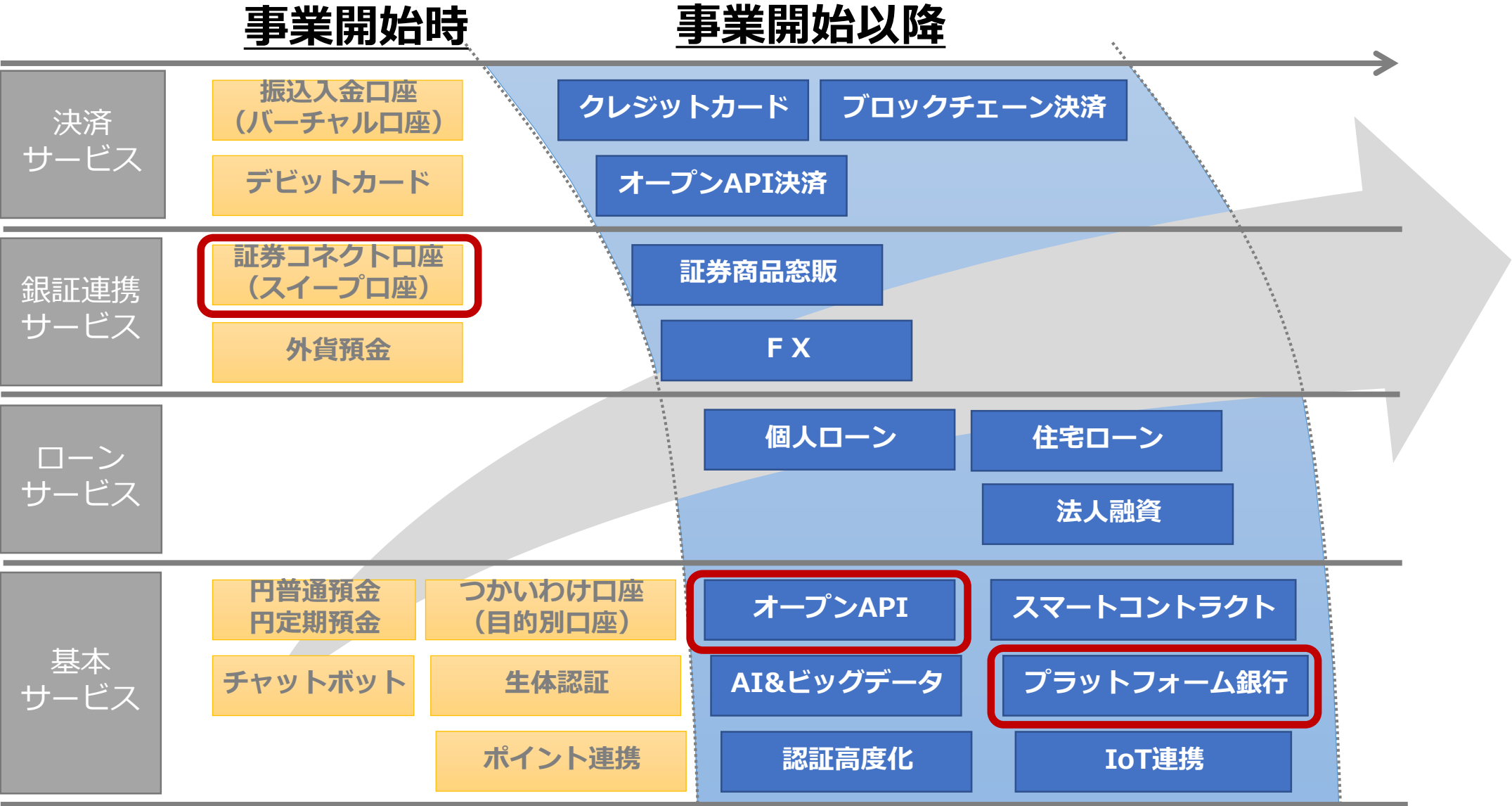
※GMO-FH 2018年12月期通期決算説明会資料より弊社作成、それぞれ月末時点の残高

ネット銀行 | オープンAPIの提供

API（無償）の公開により多様なサービスと連携するプラットフォーム銀行へ



※GMOあおぞらネット銀行 1/15プレスリリースより弊社作成



※GMOあおぞらネット銀行 2018年7月17日発表 ネット銀行事業開始 記者説明会資料より弊社作成

すべての人にインターネット

GMO



2019年12月期 第1四半期決算発表は 2019年5月9日 15時以降を予定しております。

本資料には、2019年2月12日現在の将来に関する前提、見通し、計画等に基づく予測が含まれています。世界経済、競合状況、為替の変動、仮想通貨の価格変動等にかかわるリスクや天変地異などの不確定要因により実際の業績が記載の予測と大きく異なる可能性があります。またマーケットシェアなどの数値について一部弊社推計値が含まれております。調査機関によって異なる可能性があります。また本資料に掲載されている情報は、情報の提供を目的としたものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。また本資料内に記載されている業績予想などの将来の予測に関するものは、リスクや不確定要因を含みます。実際の業績は経済情勢や市場環境など、さまざまな要因により、かかる予想とは大きく異なることがあることをご承知おきください。当該情報に基づいて被ったいかなる損害に関しても、その理由の如何に関わらず一切の責任を負うものではありません。